

## 高知県の教育の現状について

平成 27 年 4 月 23 日

高知県教育委員会



## 目 次

高知県教育振興基本計画・重点プランについて .....	1
平成 27 年度教育委員会予算のポイント .....	2
児童生徒の「知」・「徳」・「体」の状況 .....	3
1 児童生徒の学力の状況 .....	3
2 児童生徒の心の状況 .....	7
3 児童生徒の体力の状況 .....	9
学校等の状況 .....	11
1 児童生徒数、学校数、教職員数の状況 .....	11
2 学校の経営力の状況 .....	13
3 校内研修、授業改善の状況 .....	14
4 キャリア教育、道徳教育、人権教育等の状況 .....	15
5 就学前教育等の状況 .....	17
6 特別支援教育の状況 .....	19
学校・家庭・地域の連携 .....	21
1 学校と地域の連携等の状況 .....	21
2 家庭等の状況 .....	23
教育環境の整備 .....	26
1 学校施設等の耐震化、防災教育等の状況 .....	26
2 教育相談の状況 .....	27
3 若者サポートステーションの状況 .....	28
生涯学習の状況 .....	29
1 生涯学習に関する県民の意識 .....	29
2 社会教育施設（公民館）の状況（平成 23 年度） .....	29
3 本県の社会教育行政の推進体制の状況 .....	30
4 スポーツの振興 .....	31

# 高知県教育振興基本計画・重点プランについて

## 高知県教育振興基本計画 (H21.9 策定)

—本県の教育理念と3つの視点に基づく10の基本方針—

### 本県の教育理念

郷土を愛し世界にはばたく、心豊かでたくましく創造性に満ちた子どもたちの育成  
学ぶ目的や意義を自覚し、自ら学ぶ力をもった人間の育成

#### 視点1 明るい未来を担う人づくり

- 1 心身ともに健やかで「夢」と「希望」にあふれた土佐人を育てよう
- 2 生涯を通し学ぶ喜びに満ちた教育的な風土づくりを進めよう
- 3 高知県の強みを生かし、伸ばす取組を進めよう

#### 視点2 家庭や地域の教育力の向上

- 4 教育の原点である家庭の教育力を高めよう
- 5 乳幼児期における親の役割の重要性を認識し、確かな「子育て力」を育成しよう
- 6 放課後や週末などに積極的に関わり、地域全体で教育を支えよう

#### 視点3 教育の質の向上と教育環境の整備

- 7 学校で将来の基礎となる力を確実に身につけさせよう
- 8 教職員として日々研さんし、互いに高め合う取組を進めよう
- 9 校長等のリーダーシップのもと意欲と活力に満ちた組織的な学校づくりを進めよう
- 10 学びの拠点である教育機関を整備・充実させよう

## 高知県教育振興基本計画 重点プラン (H24.4~H28.3)

### 重点プランの目標

#### 知

小学校の学力は全国上位に、中学校の学力は全国平均まで引き上げる

- ▶ 全国学力・学習状況調査において  
小学校：全国平均を3ポイント以上上回る 中学校：全国平均まで引き上げる

#### 徳

児童生徒の自尊感情を育むとともに、社会性、規範意識を高める

- ▶ 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査において、不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する
- ▶ 全国学力・学習状況調査の質問紙調査3項目において、平成22年度の本県調査結果を5ポイント以上上回る\*

#### 体

小・中学校の体力、運動能力を全国平均まで引き上げる

- ▶ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、小・中学校ともに「体力合計点」を全国平均まで引き上げる

### 施策方針と体系

効果的な取組の継続を図るとともに、「問題解決型」の施策を充実させ、課題の抜本的な解決を図る

「学校の力」を高め、保育・教育の質を向上させる

「夢」や「志」を喚起し、豊かな人間性を育む教育を推進する

就学前から高等学校までの「学び」をつなぐとともに、関係者間の強固な連携・協働の仕組みをつくる

#### 高める 力のある学校づくり

1. 学校等における経営力の向上
2. 教員等の資質・指導力の向上
  - 1) 児童生徒の学習習慣の確立に向けた指導の充実
  - 2) 保育・授業の質の向上
  - 3) 学級経営の充実
  - 4) ライフステージを踏まえた教職員等の研修体系の構築・拡充
  - 5) 発達障害等のある子どもへの支援・指導の充実

#### 耕す 心を耕す教育の総合的な推進

1. キャリア教育の推進
2. 自尊感情や豊かな感性を育む教育の推進
  - 1) 幼児教育、親育ち支援の充実
  - 2) 道徳教育、人権教育、特別支援教育等の体系的な推進
  - 3) 子どもの読書活動の推進

#### つなぐ 「縦」「横」のつながりの強化

1. 校種間の連携強化
2. 関係者間の連携強化
  - 1) 放課後対策の充実をはじめとする学校・家庭・地域の連携
  - 2) 県と市町村教委の連携
  - 3) 教育相談体制の充実

\*質問項目「自分にはよいところがある」「将来の夢や目標を持っている」「近所の人に会ったときはあいさつをしている」の肯定群の割合に着目

# 平成27年度教育委員会予算のポイント

一般会計予算額  
H27当初：982億円  
(H26当初：939億円)

## ☆計画の最終年度となる「高知県教育振興基本計画 重点プラン」の目標達成に向けた取組を推進します。

**知** 小学校の学力は全国上位に、中学校の学力は全国平均まで引き上げる

**徳** 児童生徒の自尊感情を育むとともに、社会性、規範意識を高める

**体** 小・中学校の体力、運動能力を全国平均まで引き上げる

重点プランの「目標」  
(～H27)

### 学力・体力のさらなる向上に向けた取組

#### ◆小中学校の学力向上に向けた取組

- 学力向上のための学校経営力向上支援事業 20,040千円
- 算数・数学学力向上実践事業 3,339千円
- 拡** ○ことばの力育成プロジェクト推進事業 66,918千円
- NEW** ○英語教育推進プロジェクト事業 33,166千円
- NEW** ◆探究型学習の推進
  - 探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業 11,510千円
  - グローバル教育推進事業 98,068千円

#### ◆『スポーツ推進プロジェクト』の推進

- ～2020年オリンピック・パラリンピック  
東京大会を契機としたスポーツ振興～
- 体育・健康アドバイザー支援事業 5,817千円
- 運動部活動サポート事業 7,385千円
- 競技スポーツ選手育成強化事業 91,925千円
- スポーツーターナルサポート事業 4,809千円
- スポーツを通じたエリアネットワーク事業 5,701千円
- スポーツ施設等の整備
  - ・県立青少年センター体操床等の更新 34,565千円
  - ・高知東高校レスリング場の整備 25,387千円

### 厳しい環境にあり様々な課題を抱える子どもたちへの支援

「高知家の子ども見守りプラン」やいじめ防止対策を着実に推進するとともに、厳しい環境にあり様々な課題を抱える子どもたちに対して、発達段階に合った様々な取組を充実・強化することで、貧困の連鎖を断ち切り、高知県の将来を担う子どもたちの健やかな育ちを支援する。

#### ◆「高知家の子ども見守りプラン」の推進

#### ◆厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

- 就学前の子どもへの支援の充実
  - 拡** ○親育ち・特別支援保育コーディネーター 19,740千円
  - 拡** ○加配保育士の配置拡充 47,337千円
  - NEW** ○一時預かり利用料の減免 1,674千円
- 学習支援の充実
  - NEW** ○放課後等学習支援員(小中学校)の配置 57,629千円
  - 拡** ○学習支援員(高等学校)の配置拡充 13,993千円
  - 拡** ○放課後学びの場における学習支援の充実 100,868千円
- 教育相談体制の充実
  - 拡** ○スクールカウンセラー心の教育アドバイザー等の配置拡充 184,911千円
  - 拡** ○スクールソーシャルワーカーの配置拡充・重点配置 100,868千円

#### ◆いじめ防止対策の総合的な推進

### 学校等における南海トラフ地震対策

南海トラフ地震から“子どもたちの命を守り、命をつなぐ”ため、学校施設等の耐震化や保育所等の高台移転などの対策を促進するとともに、防災教育を徹底する。

- 県立学校施設の耐震化 3,008,948千円
- 公立小中学校の耐震化 137,326千円
- 保育所・幼稚園の耐震化 696,576千円
- 保育所等の高台移転に伴う施設整備への補助 312,550千円
- 防災教育推進事業 15,710千円



### 地域と学校が繋がるみで子どもたちを育む取組

ユニバーサルデザインによる授業改善や開発的な生徒指導などの課題解決型の効果的な取組とともに、地域ぐるみで子どもたちを支援する体制づくりを進め、地域と学校が繋がるみで子どもたちを育む取組の定着を図る。

**拡** ○地域をつなぐ！子どもが伸びる！ユニバーサルデザインによる学校はぐくみプロジェクト 8,469千円

**拡** ○高知夢いっぱいプロジェクト推進事業 8,108千円  
・志育成型学校活性化事業 5,256千円  
**NEW** ・未来にかがやく子ども育成型学校連携事業 2,852千円



**拡** ○学校支援地域本部等事業 41,679千円

**拡** ○放課後子ども総合プラン 599,698千円

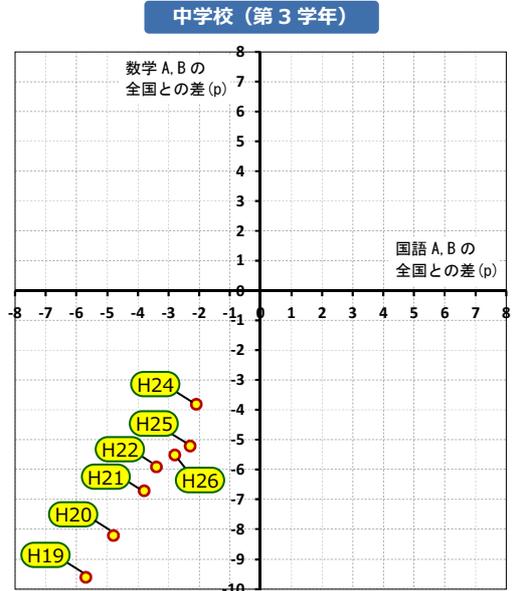
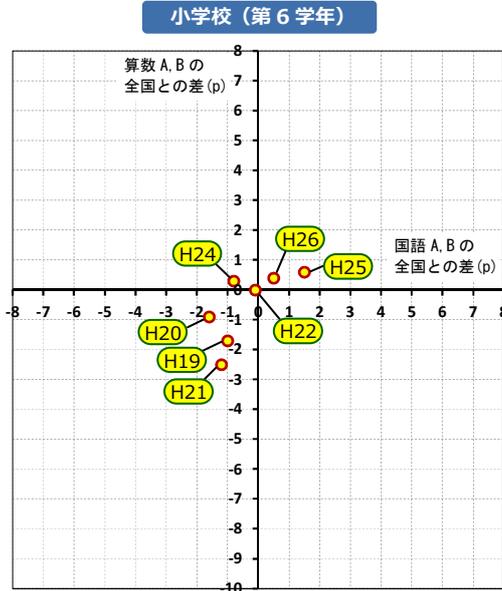
### 県立高等学校再編振興計画の推進

# 1 児童生徒の学力の状況

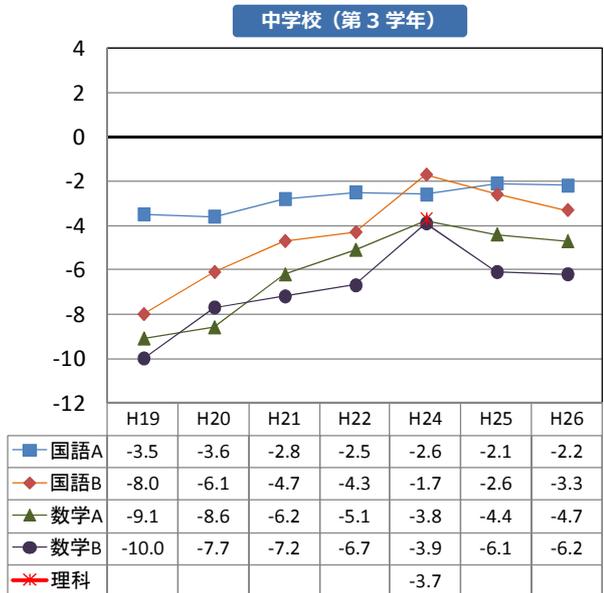
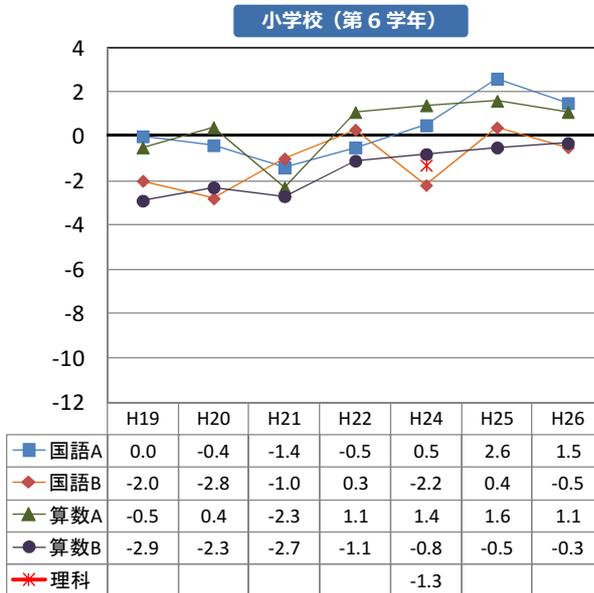
## (1) 小・中学生の学力の状況

### ■ 全国学力・学習状況調査結果 (H19～H26 年度)

#### ◇ 本県と全国の平均正答率の差



#### ◇ 本県と全国の平均正答率の差 (教科、問題別)



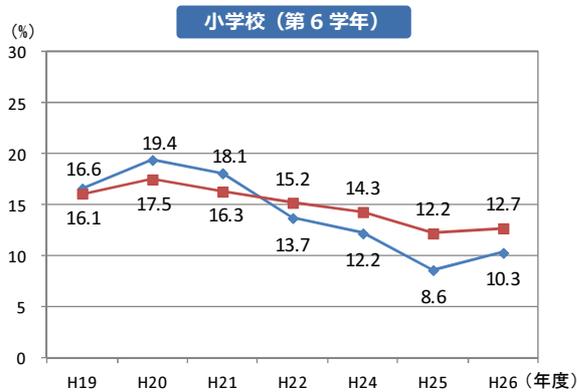
※平成 22・24 年度は抽出調査、平成 23 年度は東日本大震災の影響により全国調査は未実施

小・中学生の学力の状況は、全国学力・学習状況調査が始まった平成 19 年度からは改善傾向にあるものの、改善状況がここにきて少し足踏み状態となっています。校種別にみると、小学校は、国語・算数ともに全国平均を超える結果となっています。中学校についても改善傾向にありますが、依然として全国平均を下回っており、特に数学Bにおいて厳しい状況にあります。

## (2) 小・中学生の学習の状況

### ■ 平日の授業時間以外の学習時間が 30 分未満の児童生徒の割合

※「学校の授業時間以外に、普段（月～金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか（学習塾や家庭教師の時間を含む）」に対し「30分未満」、「全くしない」と回答した児童生徒の割合

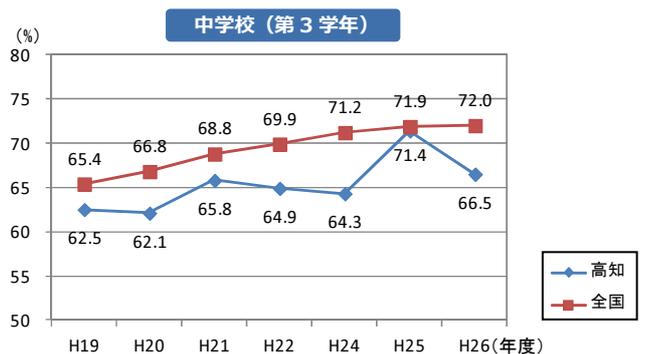
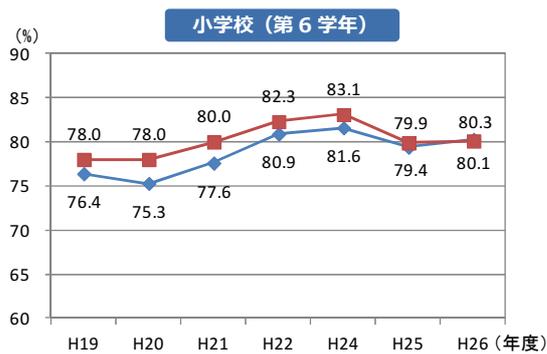


全国学力・学習状況調査

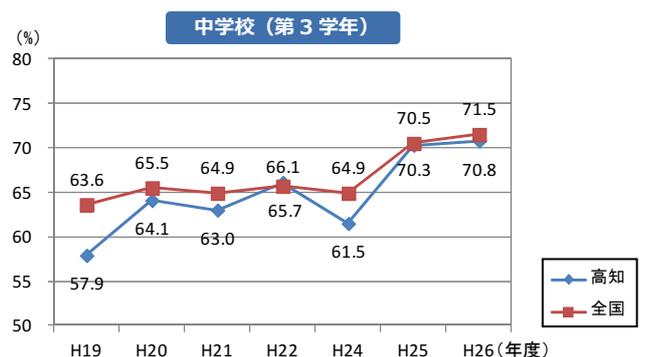
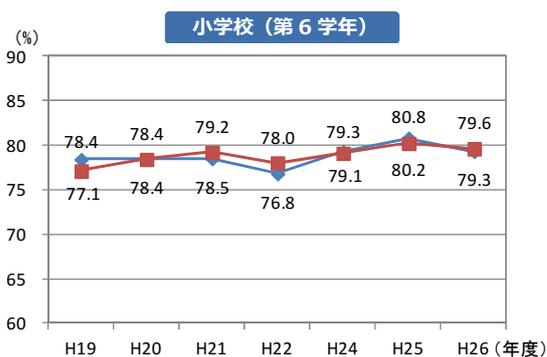
### ■ 授業の内容がよく分かると回答した児童生徒の割合

※「授業の内容はよくわかりますか」に対し「当てはまる」、「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

#### ◇国語



#### ◇算数・数学

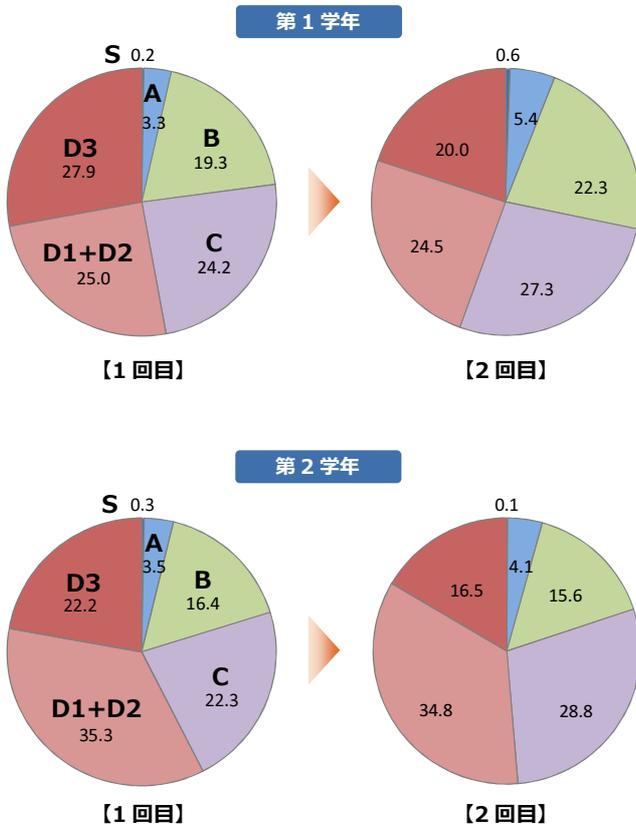


全国学力・学習状況調査

- ・ 平日の授業時間以外の学習時間が 30 分未満の児童生徒の割合は減少傾向にあり、平成 26 年度の調査結果では、小学校は全国平均より 2.4 ポイント低く、中学校では全国平均とほぼ同じとなっています。
- ・ 授業の内容がよく分かると回答した児童生徒の割合は、小学校の国語・算数及び中学校の数学は全国平均とほぼ同じですが、中学校の国語では全国平均との差が大きくなっています。

(3) 高校生の学力、学習習慣の状況

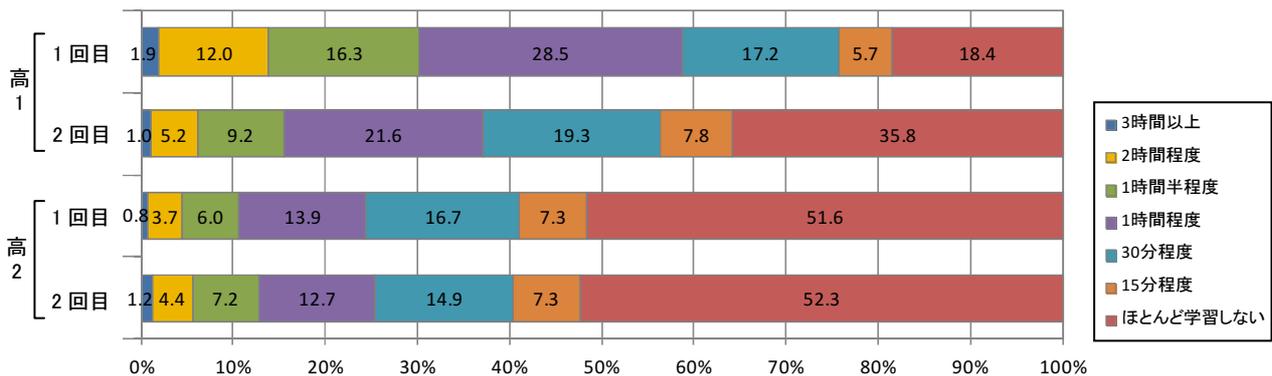
■平成 26 年度学力定着把握検査結果



※県立高校 36 校（全日制及び昼間部）で実施  
 ※数値は学力定着把握検査Ⅰ（30 校）と学力定着把握検査Ⅱ（高1：1・2回目 6 校、高2：1回目 5 校、2回目 4 校）の結果を合わせたもの  
 ※1回目は4月16日まで、2回目は9月18日までに実施  
 ※評価尺度である学習到達ゾーンの内容は下表のとおり

学習到達ゾーン (GTZ)	進路選択肢	
	進学	就職
Sゾーン	S1	難関大学合格レベル (最難関大はS1)
	S2	
	S3	
Aゾーン	A1	国立大合格レベル 上場企業などの大手の就職筆記試験や公務員試験に対応できるレベル
	A2	
	A3	
Bゾーン	B1	公立大学合格レベル(一般入試) 国公立大の推薦入試に合格可能で、私立大の一般入試では、選択肢が広がるレベル
	B2	
	B3	
Cゾーン	C1	私大・短大・専門学校の一入試に対応可能なレベル 就職筆記試験における平均的評価レベル
	C2	
	C3	
Dゾーン	D1	上級学校に進学することはできるが、授業についていけず、苦勞する学生が多い 就職試験に必要な最低限のラインはクリアしているが、仕事をする上で支障が出ることが多い 筆記試験が課される企業では不合格になることが多い
	D2	
	D3	

■1日あたりの学習時間（平成 26 年度）

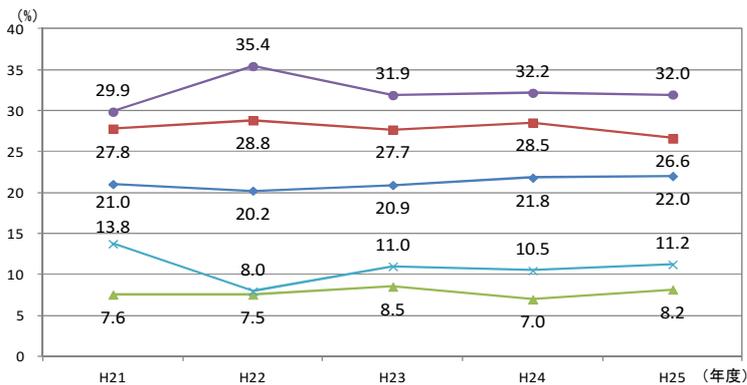


※学力定着把握検査Ⅰの実施校（30 校）での調査結果

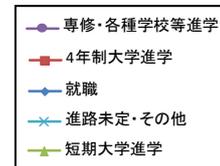
- ・平成 26 年度の 4 月の学力定着把握検査結果では、第 1 学年の約 28%、第 2 学年の約 22%の生徒が D3 ゾーンに位置しています。
- ・第 1・2 学年ともに、9 月の検査結果では、D3 ゾーンに位置する生徒の割合が減少しています。
- ・1 日の家庭学習時間について、第 2 学年の 5 割以上が「ほとんど学習しない」と回答しています。

## (4) 高校生の進路の状況

### ■ 公立高等学校卒業生（全日・定時・通信制）の進路状況

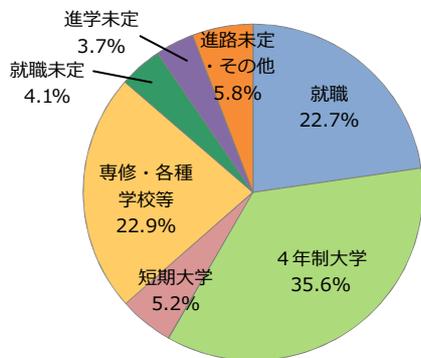


※就職については高知県就職対策連絡協議会調べ、進学については高知県進学協議会（～H24）、高等学校課（H25）調べによる  
※就職率・進学率は、公立高校卒業生全体に占める割合

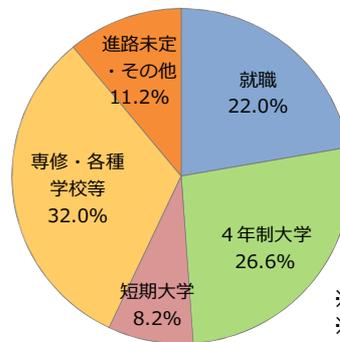


高知県就職対策連絡協議会、高知県進学協議会、高等学校課調査

### ■ 平成 25 年度公立高等学校卒業生（全日・定時・通信制）の進路希望と実際の進路



【高校 3 年 4 月時点】

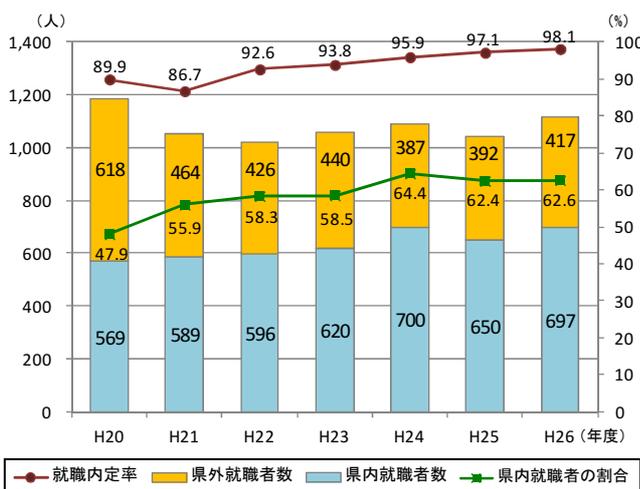


【卒業時点】

※進路希望調査結果をもとに集計  
※就職未定：就職希望であるが具体は未定  
※進学未定：進学希望であるが具体は未定

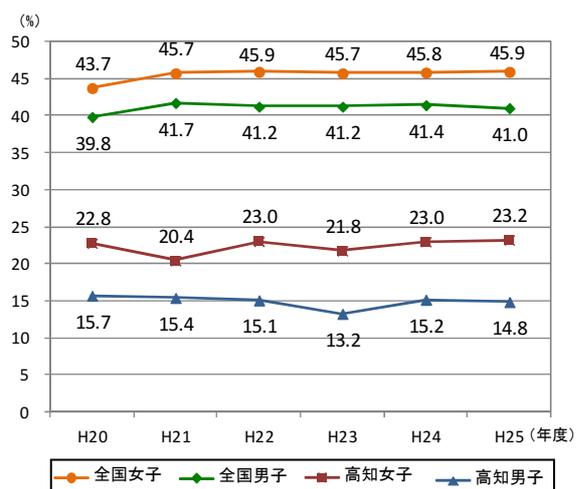
高知県就職対策連絡協議会、高等学校課調査

### ■ 公立高卒業生（全日・定時制）の就職の状況



高知県就職対策連絡協議会、高等学校課調査

### ■ 大学進学者数に占める県内大学進学者の割合



学校基本調査

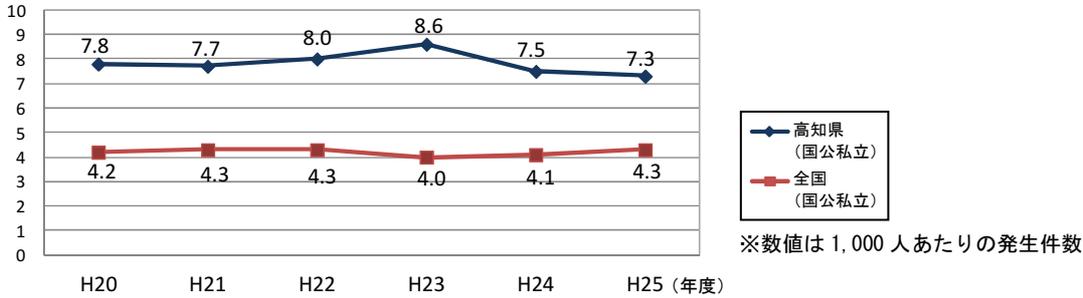
- ・公立高等学校卒業生の進路の割合は、平成 23 年度以降は大きな変動はありません。
- ・高校 3 年生の 4 月時点の進路の希望と卒業時点の進路の状況を比較すると、就職についてはほぼ一致していますが、4 年制大学については、実際に進学した割合は希望より 9 ポイント低くなっており、短期大学や専修・各種学校等に進学した割合が高くなっています。
- ・公立高等学校卒業生の就職内定率は着実に改善してきています。県内就職者の割合も上昇し、平成 24 年度以降は 60%を超えています。
- ・県内大学進学者の割合は、女子は増加傾向にありますが、男子は減少傾向にあります。

## 2 児童生徒の心の状況

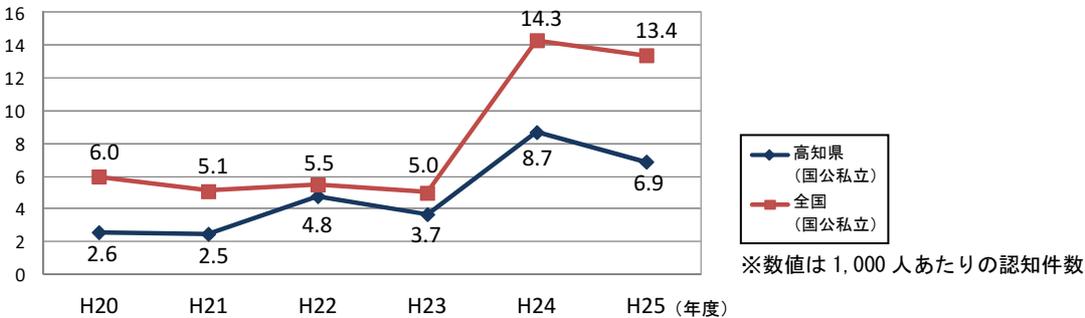
### (1) 生徒指導上の諸問題の状況

#### ■ 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果 (H20~25 年度)

##### ◇ 暴力行為 (小・中・高等学校)

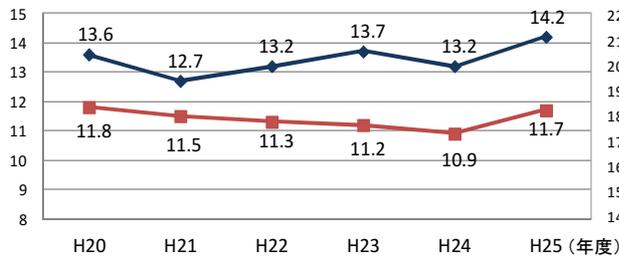


##### ◇ いじめ (小・中・高・特別支援学校)

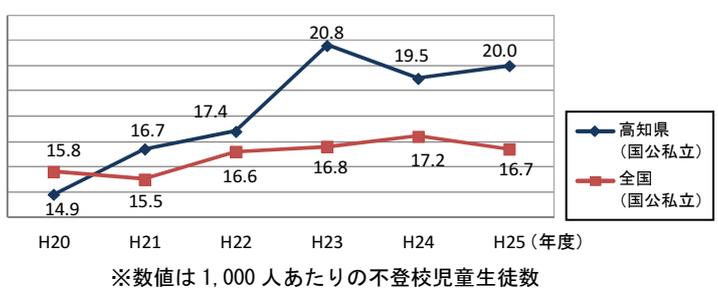


##### ◇ 不登校

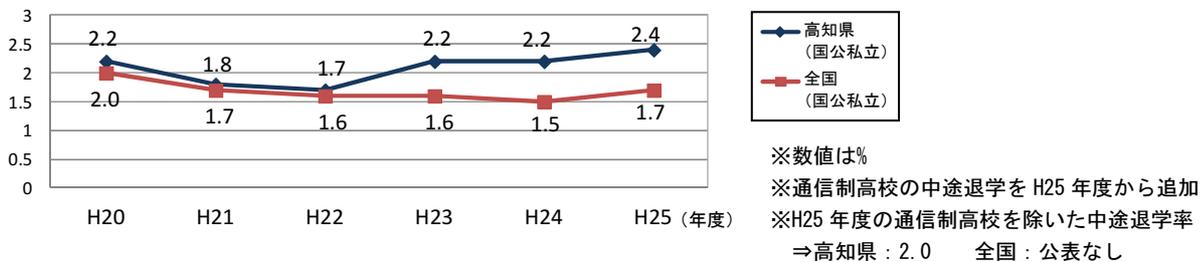
###### (小・中学校)



###### (高等学校)



##### ◇ 中途退学



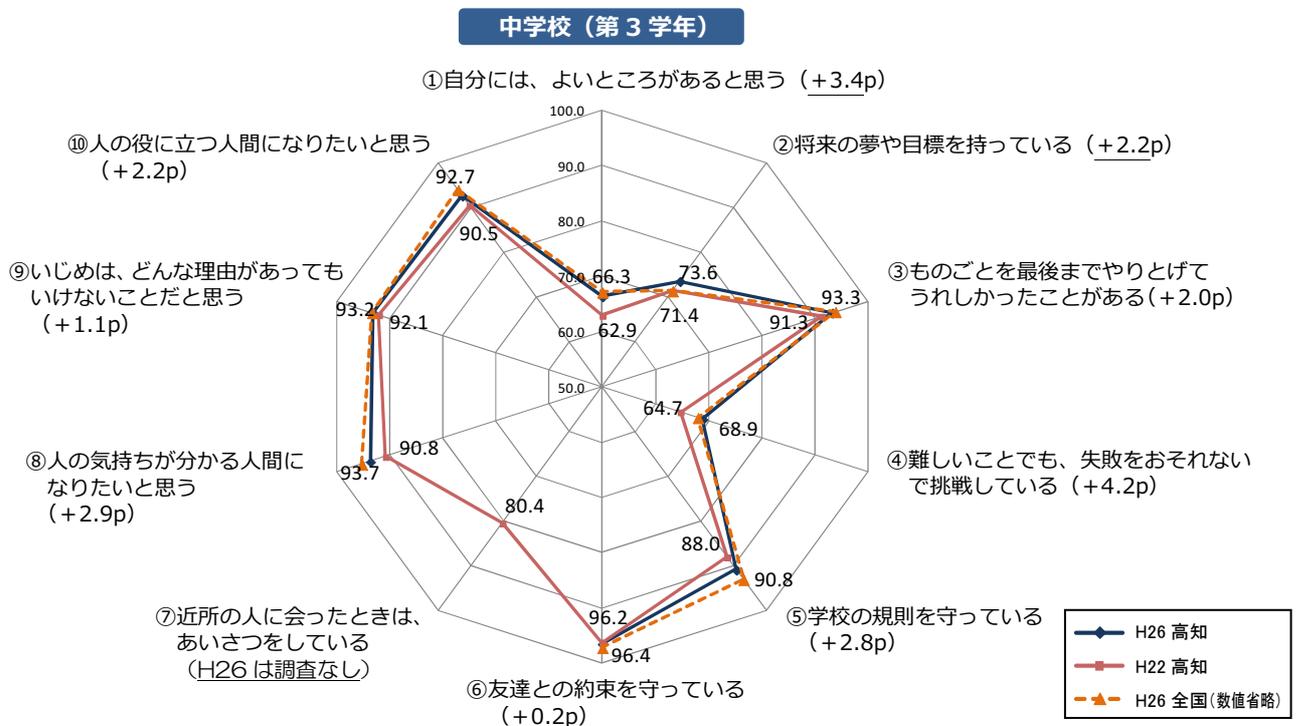
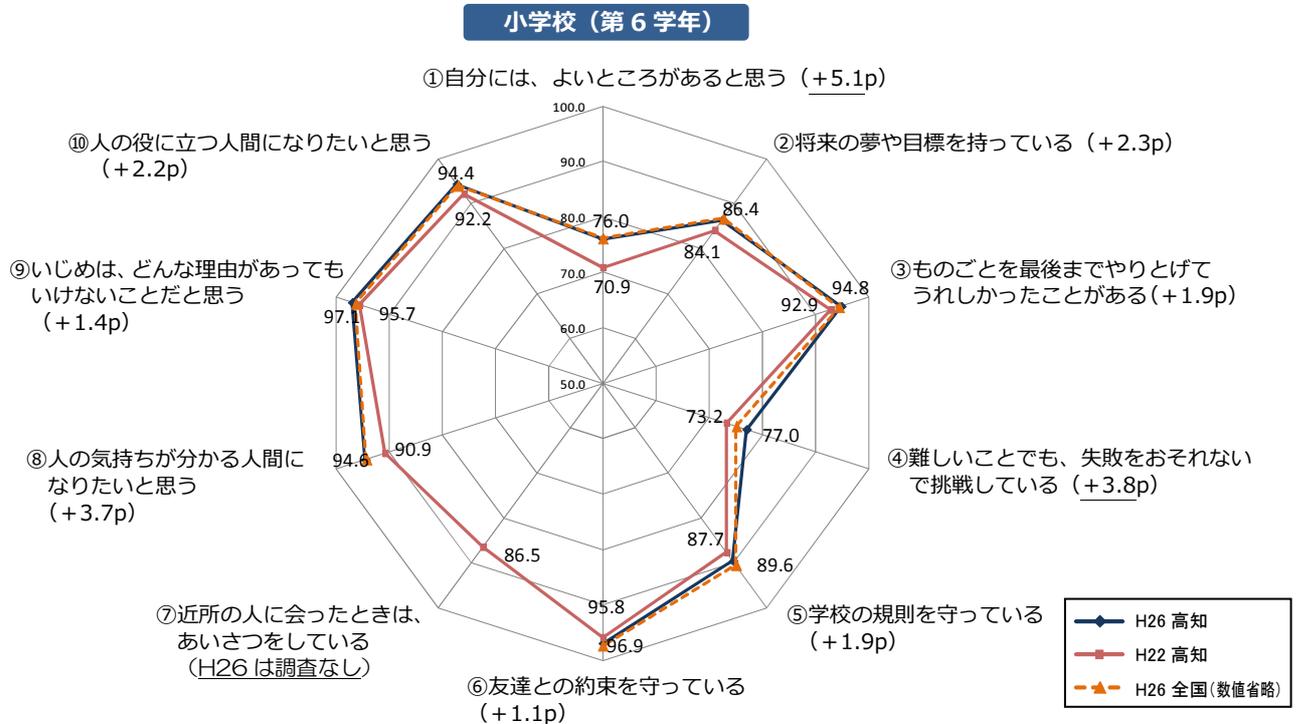
平成 25 年度の調査結果では、暴力行為の発生件数や全日制・定時制の高校の中途退学率について一定の改善がみられるものの、依然として、多くの項目で全国平均を上回る厳しい状況が続いています。

## (2) 児童生徒の意識・行動の状況

### ■全国学力・学習状況調査 児童・生徒質問紙調査結果抜粋 (H22、H26 年度調査結果の比較)

※各質問に対し、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と答えた児童生徒の割合 (%)

※質問項目横の ( ) 内数値は、平成 22 年度の本県調査結果との差 (H26 高知-H22 高知)



- ・平成 26 年度の調査結果における、本県と全国との比較では、中学校の⑤「学校の規則を守っている」を除いて、全国平均とほぼ同じ状況となっています。また、平成 22 年度の本県調査結果と比較すると、小・中学校ともに、すべての項目で肯定的な回答の割合が増加しています。
- ・①「自分には、よいところがある」、②「将来の夢や目標を持っている」、④「難しいことでも、失敗をおそれないで挑戦している」の質問で、高知県、全国ともに中学校での大きな落ち込みが見られます。

### 3 児童生徒の体力の状況

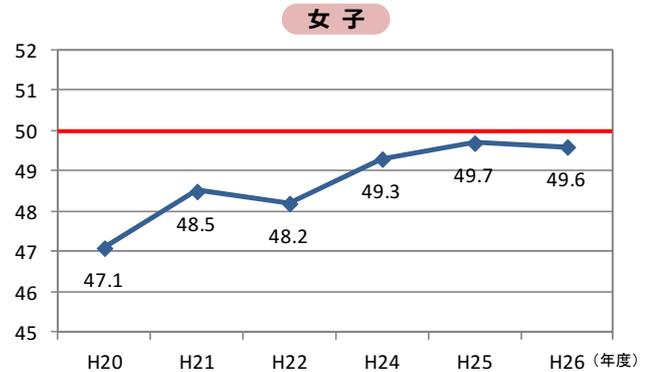
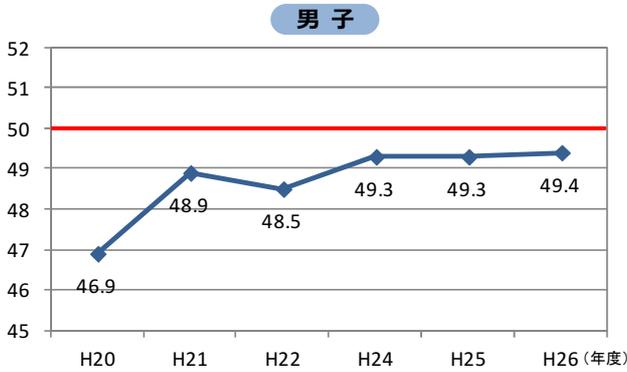
#### (1) 児童生徒の体力・運動能力の状況

##### ■全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果（H20～26年度）

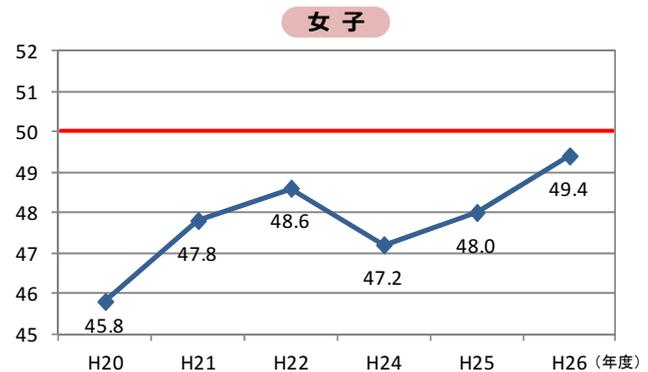
※平成23年度は東日本大震災の影響により全国調査は未実施  
 ※数値はT得点（全国平均=50）

##### ◇体力合計点（8種目の実技の総合点）の推移

小学校（第5学年）

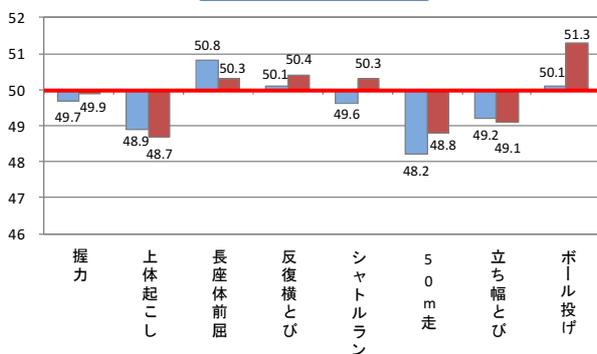


中学校（第2学年）

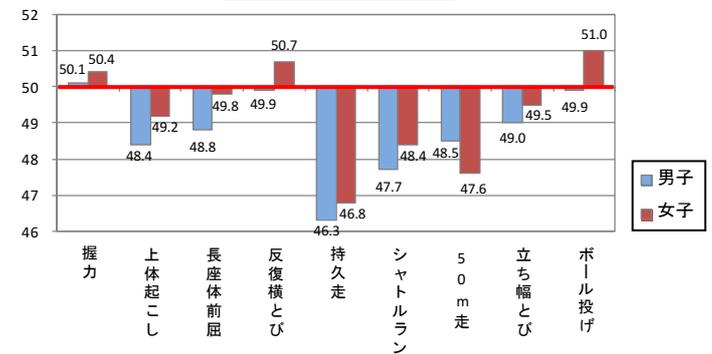


##### ◇種目別結果（H26年度）

小学校（第5学年）



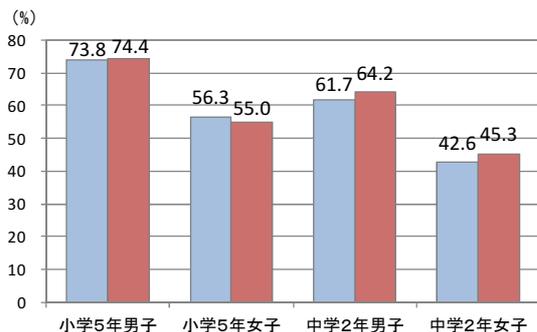
中学校（第2学年）



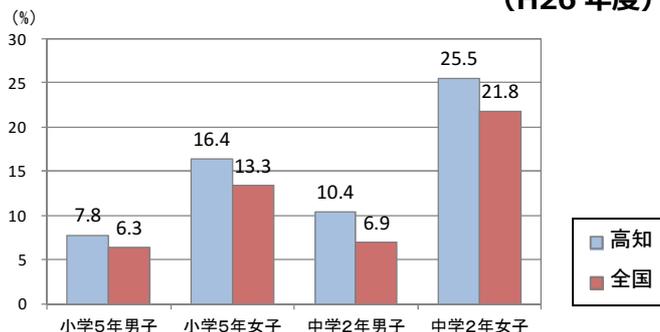
- ・本県の児童生徒の体力等の状況は、調査が始まった平成20年度は全国最低水準にありましたが、その後は着実な改善傾向を示しています。特に、小学校は男子、女子ともに全国水準に達しており、全国平均との差もごくわずかになっています。
- ・中学校は、平成26年度の調査で女子の結果が大きく向上し、全国平均との差を大幅に縮めています。

## (2) 児童生徒の運動に対する意識、運動時間、生活習慣の状況

### ■ 運動が好きな児童生徒の割合 (H26 年度)



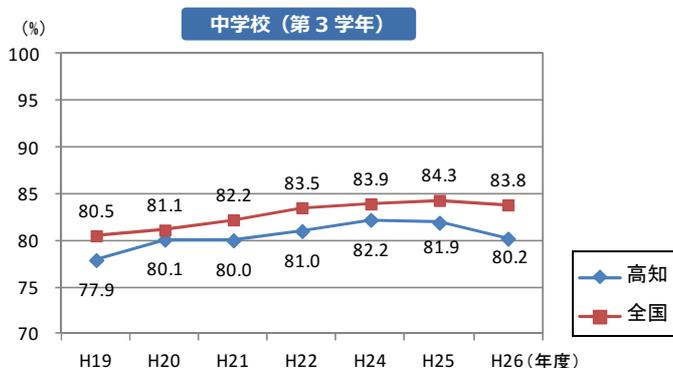
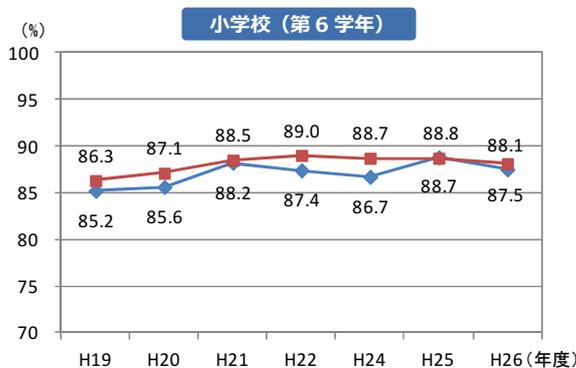
### ■ 1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合 (H26 年度)



全国体力・運動能力、運動習慣等調査 (質問紙調査)

### ■ 朝食を毎日食べている児童生徒の割合

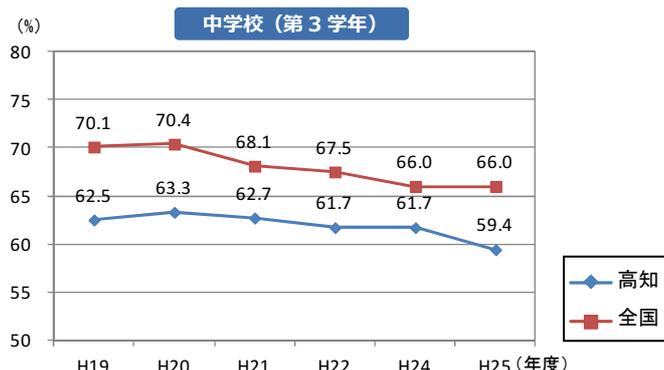
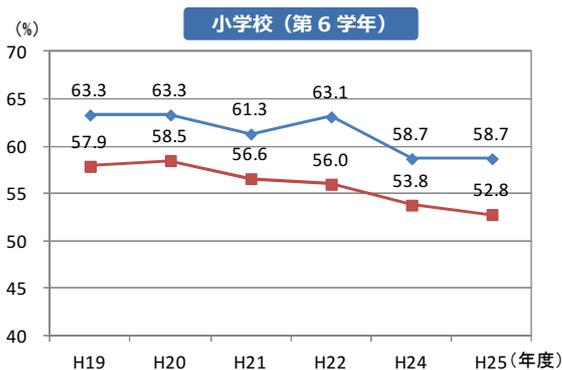
※質問「朝食を毎日食べている」に対し「している」と回答した児童生徒の割合



全国学力・学習状況調査

### ■ 児童生徒の就寝時刻

※小学校：午後10時以降に寝る児童の割合、中学校：午後11時以降に寝る生徒の割合 (H26は調査なし)

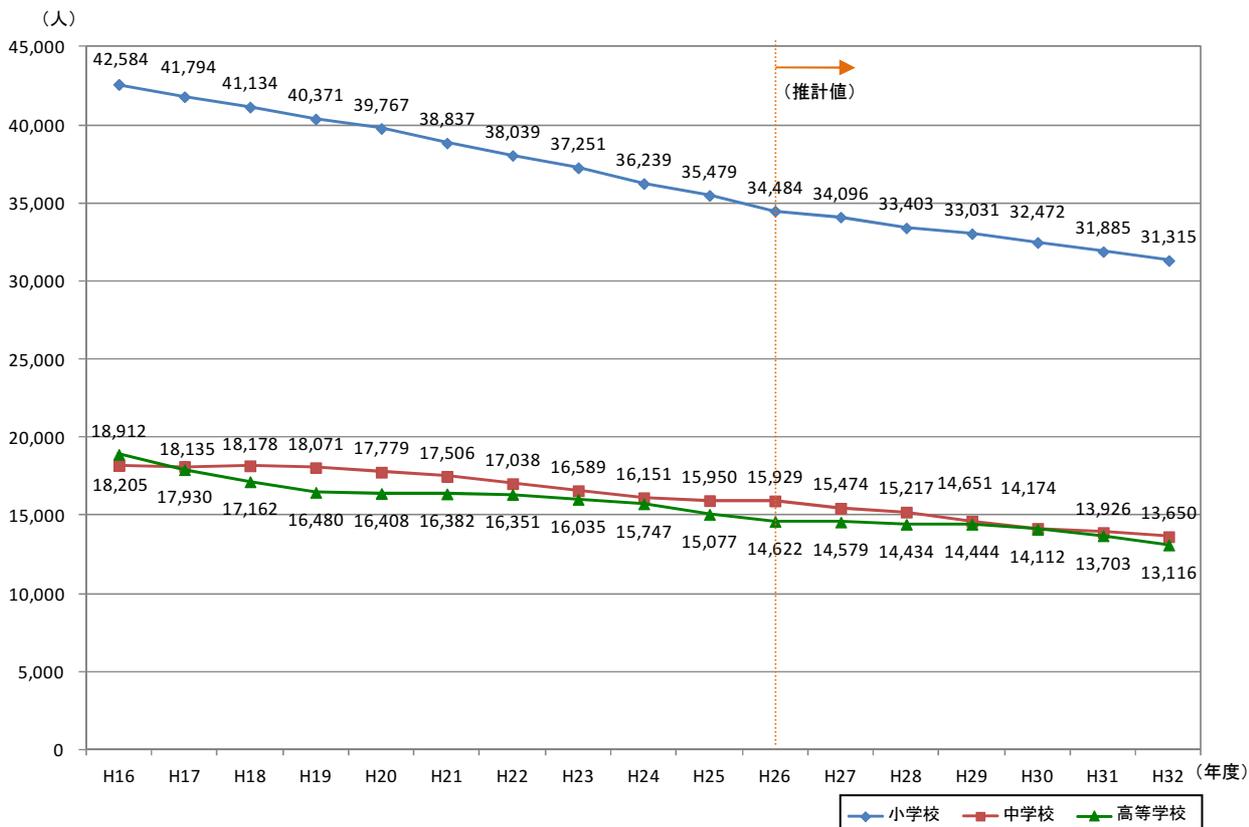


全国学力・学習状況調査

- ・ 運動が好きな児童生徒の割合は、小学校では全国平均とほぼ同じですが、中学校ではやや全国平均を下回っています。
- ・ 1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合は、小・中学校ともに全国平均より上回っています。
- ・ 朝食を毎日食べている児童生徒の割合は、小学校ではほぼ全国平均と同じですが、中学校では全国平均を下回る状況が続いています。
- ・ 就寝時刻については、小学校では全国平均より遅い子どもの割合が多く、逆に、中学校では遅い子どもの割合が少なくなっています。

## 1 児童生徒数、学校数、教職員数の状況

### ■ 公立小・中・高等学校の児童生徒数の推移



小・中学校について

※平成 17～26 年度は各年度 5 月 1 日現在の児童生徒数

※平成 27 年度は平成 27 年 1 月 10 日現在の推計値

※平成 28～32 年度は平成 26 年 5 月 1 日現在の推計値

高等学校について

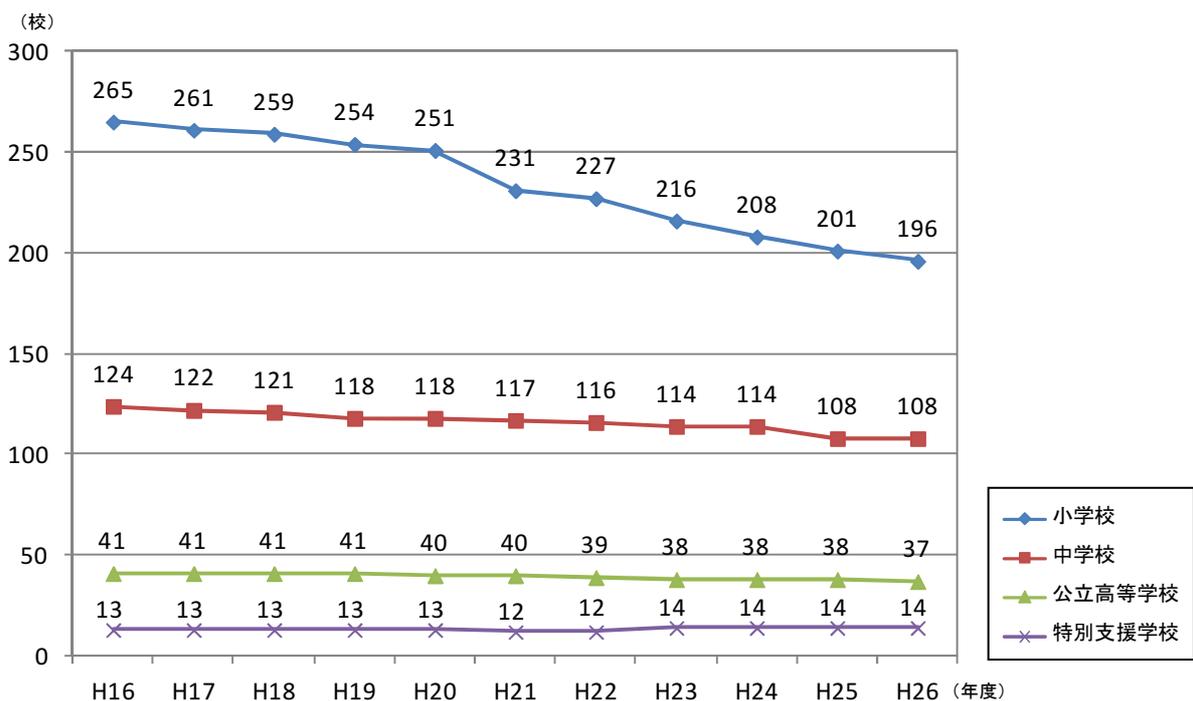
※数値は全日制、定時制、通信制(併修制含む)の総生徒数

(各年度 5 月 1 日現在の児童生徒数)

※平成 27～32 年度は平成 26 年 5 月 1 日現在の推計値

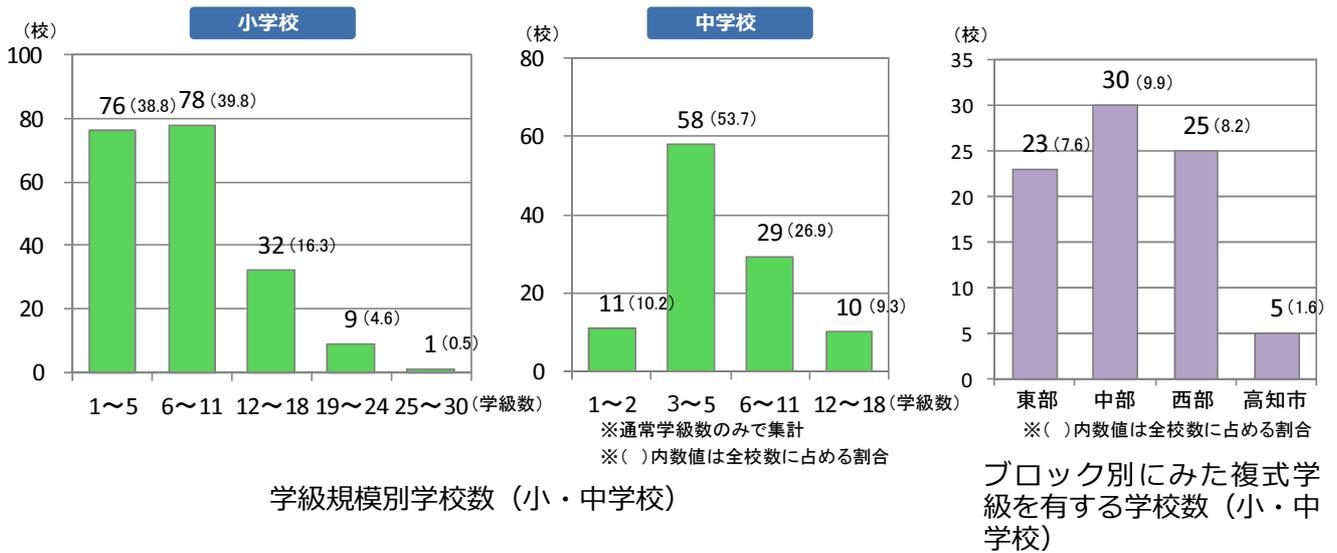
県小中学校課、県高等学校課調査

### ■ 公立小・中・高・特別支援学校数の推移 ※休校数は除く



県小中学校課、県高等学校課調査

## ■ 学級規模別学校数、複式学級を有する学校数 (H26 年度)



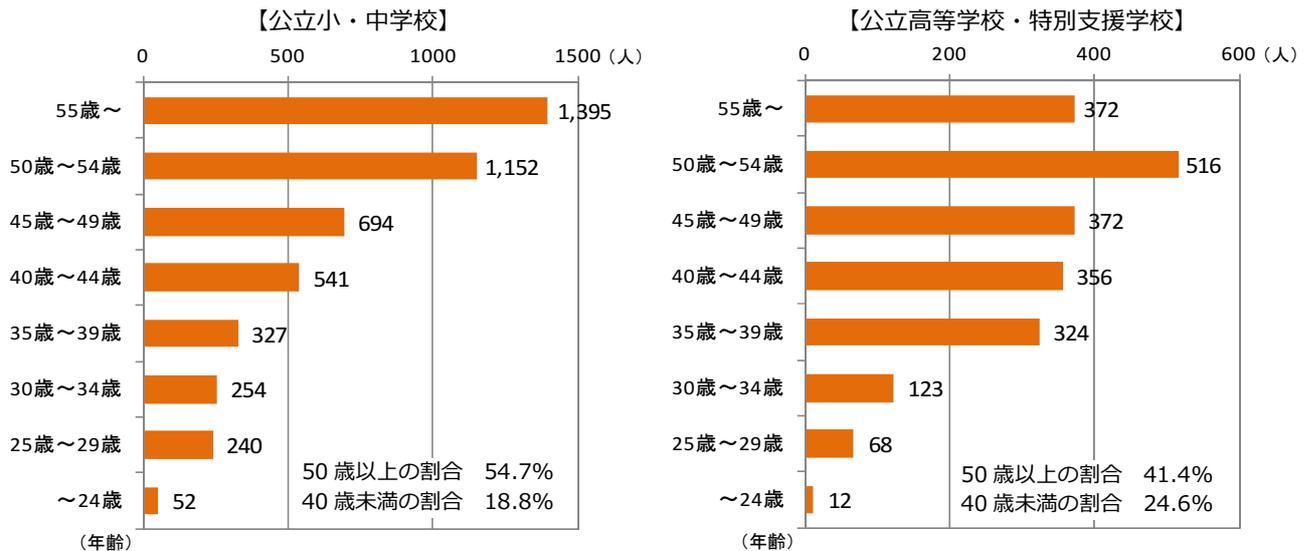
学級規模別学校数 (小・中学校)

ブロック別にみた複式学級を有する学校数 (小・中学校)

県小中学校課調査

## ■ 県内公立学校の教員数\*

※校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭 (実習助手、寄宿舎指導員、充て指導主事、再任用職員含む)



県内公立学校の教員総数 6,798 人 (H26.5.1 現在)  
50歳以上の割合 50.5%  
40歳未満の割合 20.6%

県教職員・福利課調査

- ・ 県内公立小・中学校の児童生徒数は、平成 16 年から 26 年までの 10 年間で約 1 万人 (約 17%) 減少し、県内の公立小・中学校の数は、統廃合等により 85 校 (約 22%) 減少しています。
- ・ 県内の公立小・中学校 304 校 (県立中、分校を含む) のうち、1 学年 1 学級未満の学校は小学校で 76 校 (小学校の約 39%)、中学校で 11 校 (中学校の約 10%) となっています。また、複式学級のある学校は 83 校で、全体の約 27% を占めています。
- ・ 県内の公立学校の教員数は 6,798 人で、このうち、50 歳以上が全体の約 51%、40 歳未満が約 21% という偏った年齢構成になっており、今後 10 年間で約半数の教員が退職するという状況にあります。

## 2 学校の経営力の状況

### ■ 「学校経営計画」(小・中学校)、「学校経営構想図」(高等学校)に基づく取組の実践について

#### 「学校経営計画」(小・中学校)

- H20 全公立小・中学校に「学校改善プラン」を導入  
・各校で学力向上に向けた単年度計画を策定・実践
- H24 知・徳・体の調和のとれた力の育成を目指した「学校改善プラン」として取組を拡充
- H25 「わが校の特色ある取組」を追加
- H26 全公立小・中学校で中期的な視野(3年間)に立った「学校経営計画」に基づく取組を開始  
・学校経営アドバイザー等による学校の経営力の向上への支援を実施

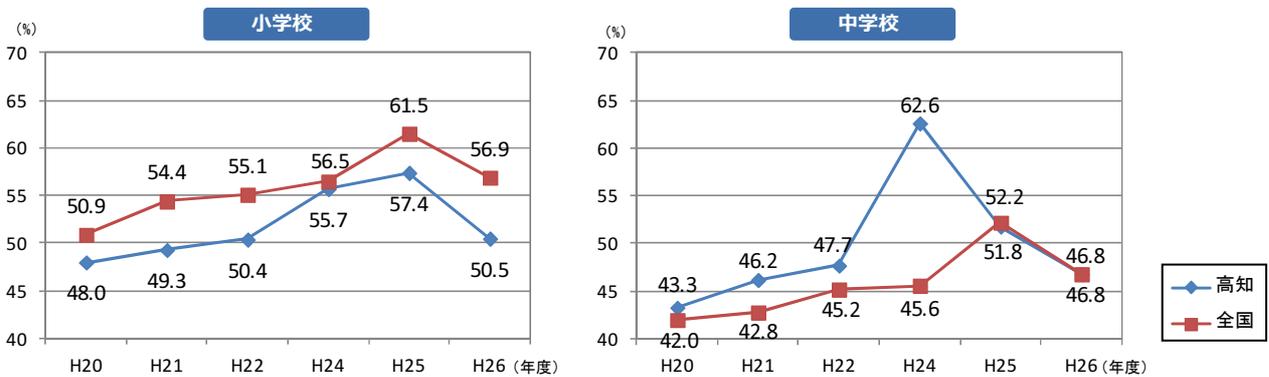
#### 「学校経営構想図」(高等学校)

- H24 全県立高等学校で「学校経営構想図」を作成  
・キャリア教育の視点から目標を設定し、教職員が共通認識をもって各取組を実施
- H25 具体的な年間指導計画を策定  
・卒業までの中期目標と1年間の短期目標を設定したうえで、取組内容を整理・実践
- H26 年間指導計画に評価・改善項目を追加  
・進捗状況と成果の確認を行いながら、目標設定や取組内容を改善

### ■ 目標やその達成に向けた方策について、全教職員で共有し取組を進めている学校の割合

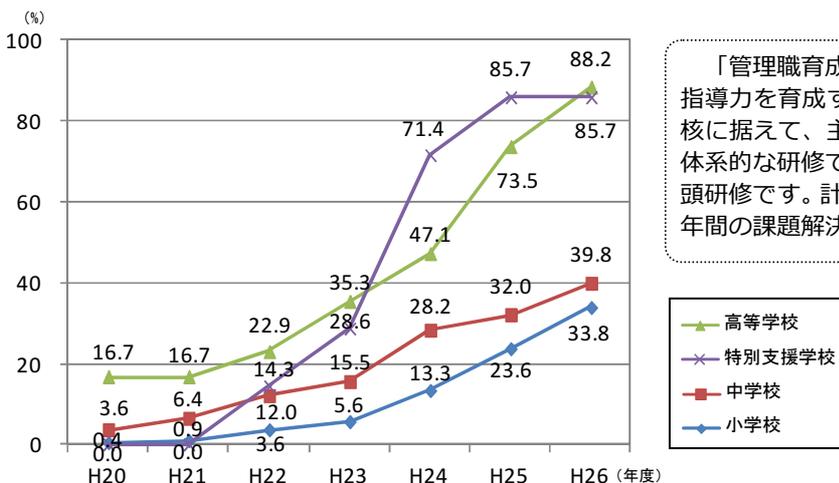
※質問「学校の教育目標やその達成に向けた方策について、全教職員の間で共有し、取組にあたっていますか」に対して「よくしている」と回答した学校の割合(選択肢は「よくしている」、「どちらかといえばしている」、「あまりしていない」、「まったくしていない」の4通り)

※「どちらかといえばしている」と回答した割合を加えると、高知、全国ともに95%を超えている



全国学力・学習状況調査

### ■ 校長に占める「管理職育成プログラム」修了者の割合



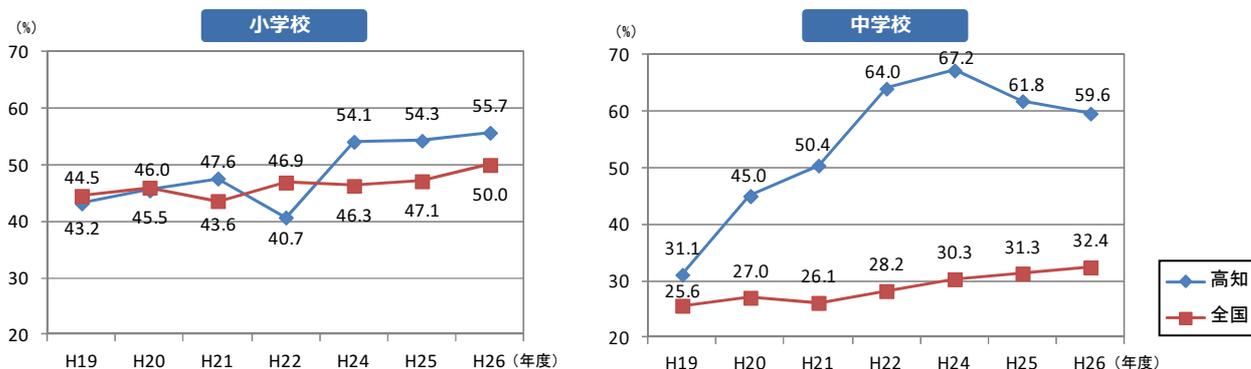
「管理職育成プログラム」は、管理職としての資質・指導力を育成するために、学校組織マネジメントを中核に据えて、主幹教諭から校長までを対象として行う体系的な研修です。その中核をなすものが3年間の教頭研修です。計16日間の集合研修と、校内における2年間の課題解決研修によって構成されています。

県教育センター調査

- ・「学校経営計画」、「学校経営構想図」に基づく取組により、各小・中・高等学校において、具体的な目標を設定し、その達成に向けて計画的に取組を進めることや、客観的なデータに基づき、取組の成果を検証する仕組みは整っています。
- ・高等学校や特別支援学校では、8割以上の校長が教頭研修を修了していますが、小・中学校においてはその割合がまだまだ低い状況です。

### 3 校内研修、授業改善の状況

#### ■ 授業研究を伴う校内研修を年間に9回以上実施した学校の割合

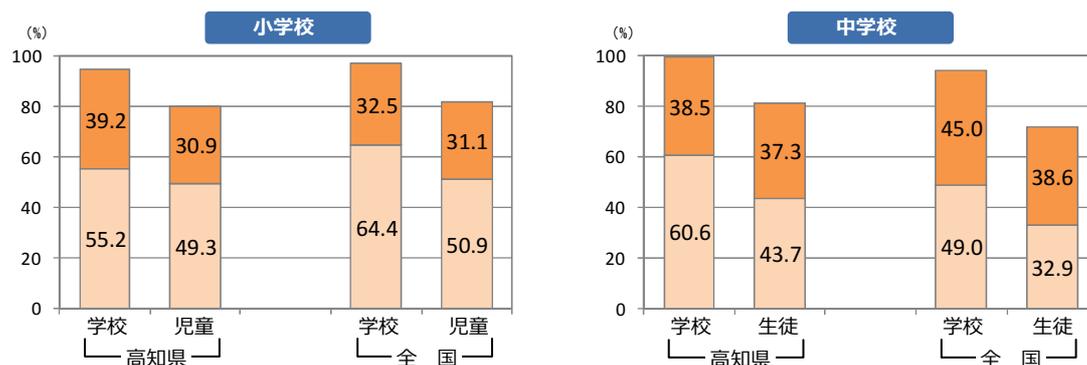


全国学力・学習状況調査

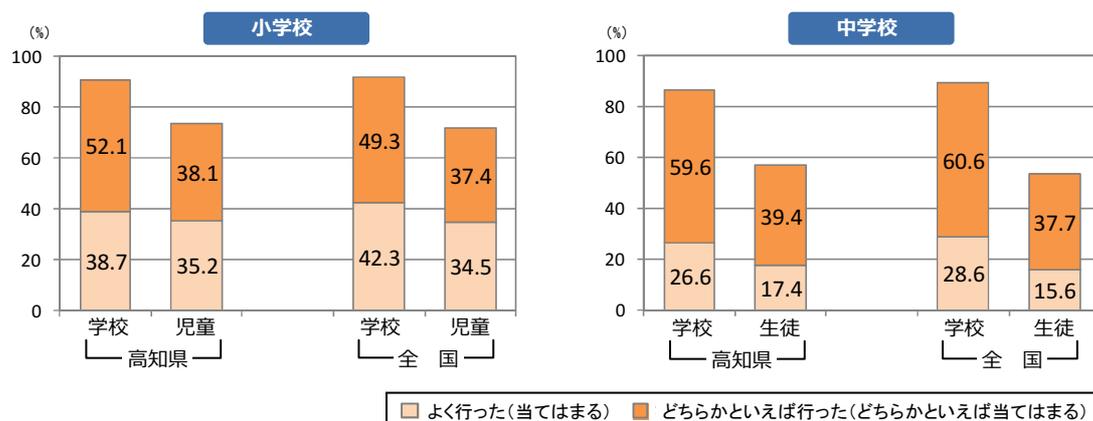
#### ■ 授業における目標の提示・振り返り学習活動の状況 (H26年度調査結果)

※学校質問紙、児童・生徒質問紙において下記項目に該当する質問の回答結果をもとに集計

◇授業のはじめに、授業の目標 (めあて・ねらい) が示されている



◇授業の最後に、学習内容を振り返る活動が行われている



□ よく行った(当てはまる) □ どちらかといえば行った(どちらかといえば当てはまる)

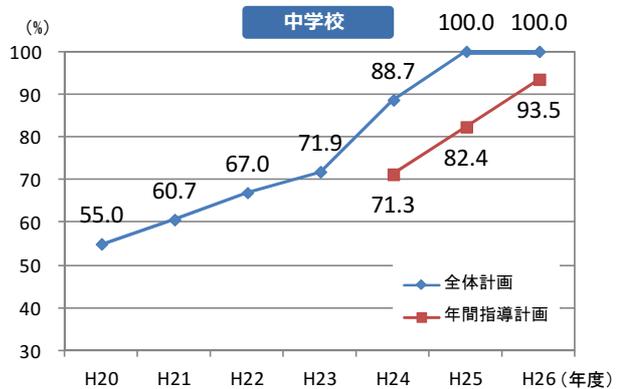
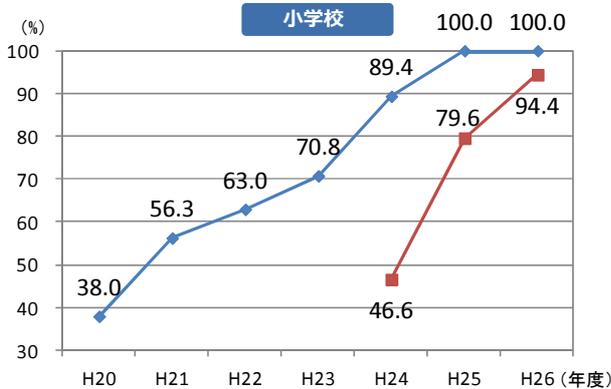
全国学力・学習状況調査

- ・小・中学校ともに授業研究を伴う校内研修を多く実施しており、特に中学校は全国平均を大きく上回る実施状況となっています。
- ・平成20年度から活用を進めている「授業づくりのスタンダード」の普及により、授業の目標の提示や学習内容を振り返る活動の実施率は、全国平均と比べても大きな差はない状況にあります。

## 4 キャリア教育、道徳教育、人権教育等の状況

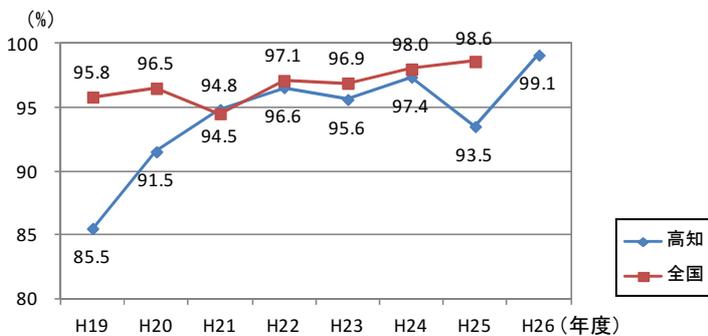
### (1) キャリア教育の推進状況

#### ■ 小・中学校におけるキャリア教育全体計画・年間指導計画の作成状況



県小中学校課調査

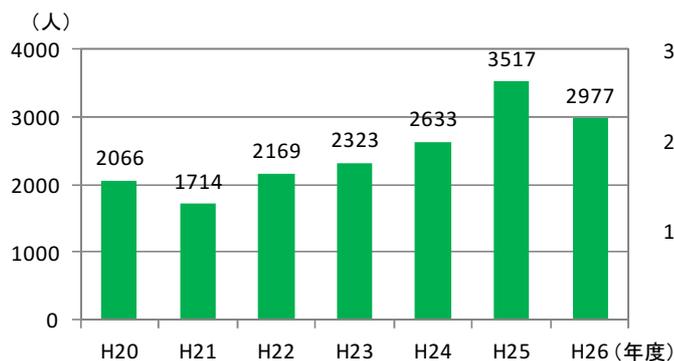
#### ■ 中学校における職場体験実施率



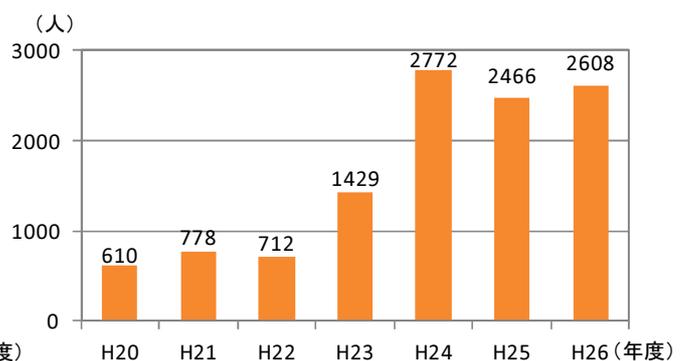
※H26年度の全国平均値はH27.4月時点で未公表

職場体験・インターンシップ実施状況等調査

#### ■ 高等学校における生徒の体験活動参加状況・スキルアップ講座への参加状況



インターンシップ事業、農林業インターンシップ事業、担い手人材育成事業（デュアルシステム）の体験者数

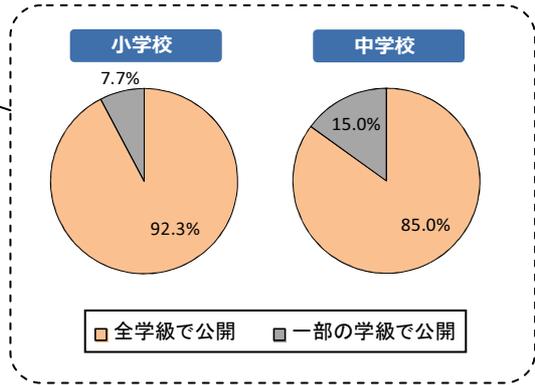
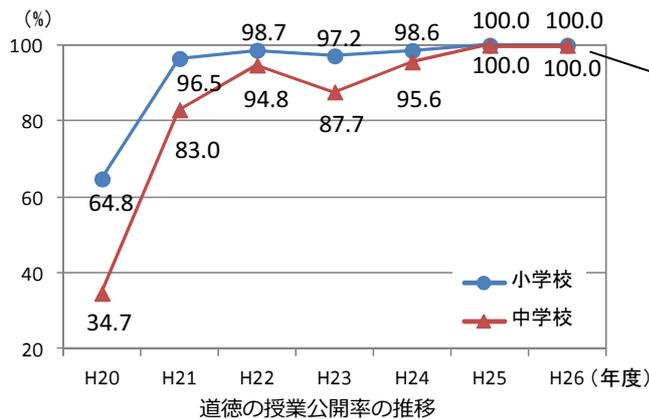


スキルアップ講座（就職試験対策講座・ビジネスマナー講座）の参加者数

県高等学校課調査

- ・小・中学校におけるキャリア教育全体計画・年間指導計画の作成率は年々向上してきており、各学校において組織的に取り組む仕組みは整えられてきています。
- ・中学校における職場体験実施率は、平成19年度から大幅に伸びています。高等学校におけるキャリア教育の取組も着実に増加しています。

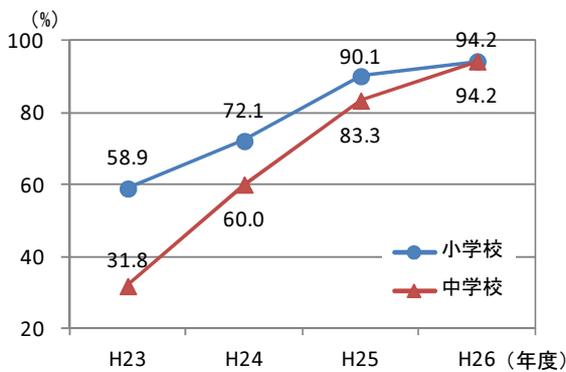
## ■ 道徳教育の授業公開の実施状況（小・中学校）



H26年度 道徳の授業公開の形態

県小中学校課調査

## ■ 人権教育の年間指導計画に7つの人権課題のすべてを位置付けている学校の割合（小・中学校）



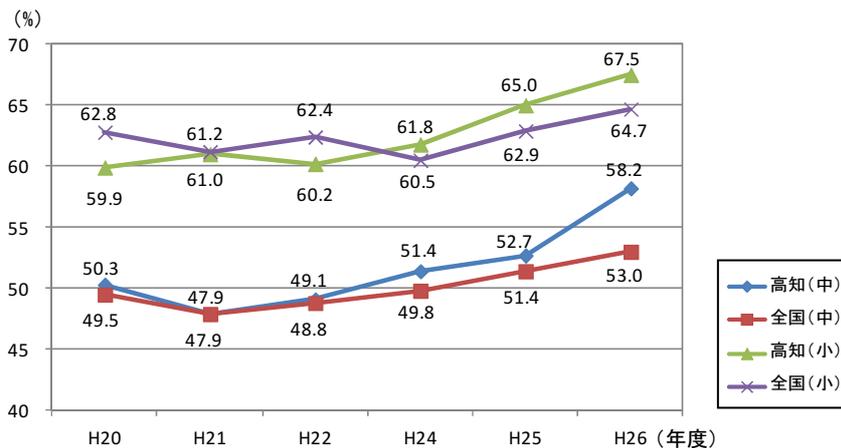
現在、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害者、HIV感染者等、外国人などに対する人権侵害の問題が依然として存在しています。

平成10年4月に施行された「高知県人権尊重の社会づくり条例」では、それらの早急な解決を図るため、人権という普遍的な文化の創造を目指し、差別のない、差別が受け入れられない人権尊重の社会づくりを進めていくことを定めています。

県人権教育課調査

## ■ 平日に10分以上読書を行う児童生徒の割合

※「家や図書館で、普段（月～金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、読書をしますか」の質問に対する回答結果をもとに集計



全国学力・学習状況調査

- ・各学校における道徳の授業公開率が大きく伸び、平成25年度以降は100%になるなど、家庭・地域と連携して道徳教育を進める意識が高まっています。
- ・各学校で、人権教育の年間指導計画の整備が進み、組織的な推進体制が整ってきています。
- ・平日に家や図書館で10分以上読書を行う児童生徒の割合は、第二次高知県子ども読書活動推進計画に沿った取組などによって増加傾向にあり、小・中学校ともに全国平均を上回っています。特に、中学校の平成26年度の割合は、前年度に比べ大きく増加しています。

## 5 就学前教育等の状況

### ■ 保育所・幼稚園等の施設の状況

【H26年4月現在】

保育所	256	認可外保育施設	97
国立幼稚園	1	認定こども園	20
公立幼稚園	18		
私立幼稚園	31		

※認定こども園は、保育所、幼稚園、認可外保育施設のいずれかを兼ねており、重複して算入

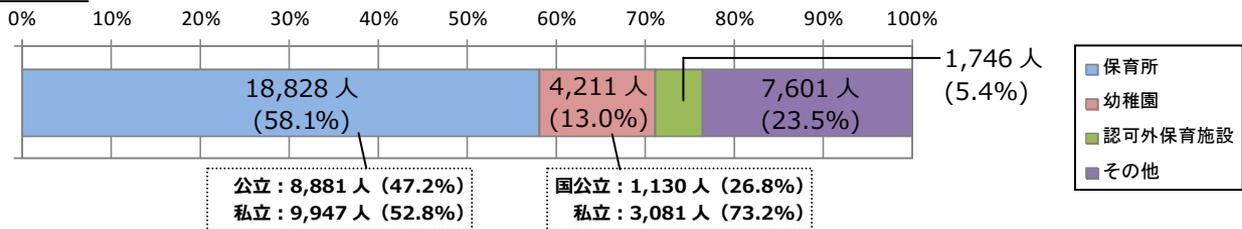
【H27年4月見込み】

保育所	251	認可外保育施設	80
国立幼稚園	1	地域型保育事業所	14
公立幼稚園	12	幼保連携型認定こども園	9
私立幼稚園	28	幼保連携型外認定こども園	18

※幼保連携型外認定こども園は、保育所、幼稚園、認可外保育施設のいずれかを兼ねており、重複して算入

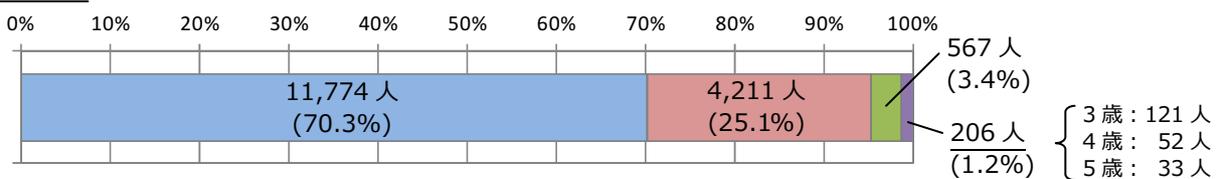
### ■ 児童の保育所・幼稚園等への利用状況（H26年度）

#### ◇ 0～5歳の利用状況



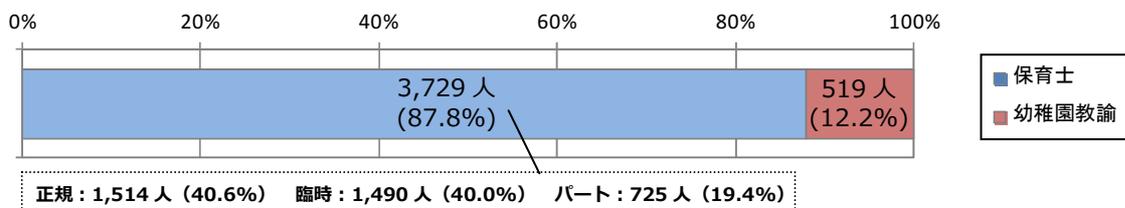
※平成26年10月1日現在の待機児童数は180人

#### ◇ 3～5歳の利用状況



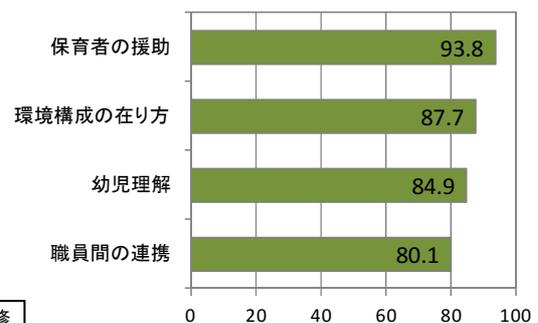
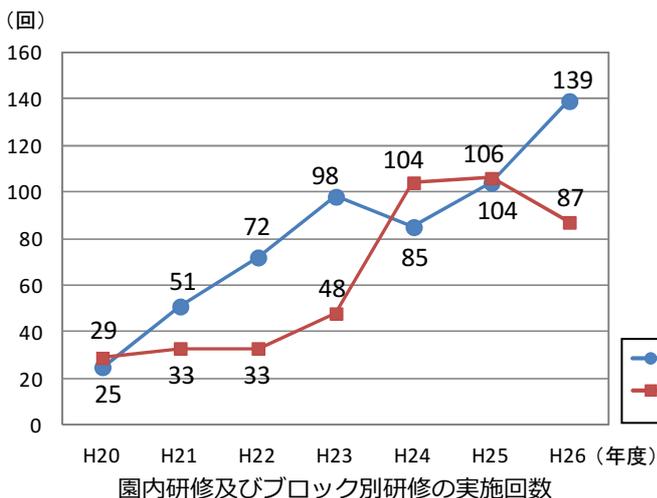
保育所運営状況等調査、学校基本調査

### ■ 保育士、幼稚園教諭の雇用状況（H26年度）



保育所運営状況等調査、学校基本調査

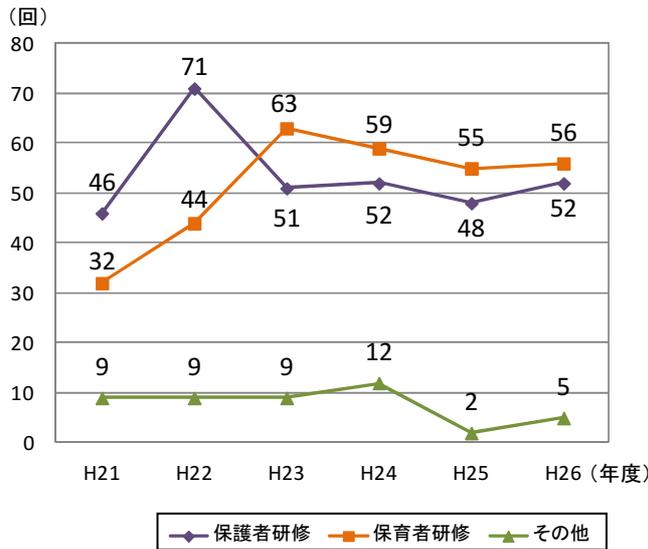
### ■ 園内研修及びブロック別研修の実施回数の推移と保育者の感想



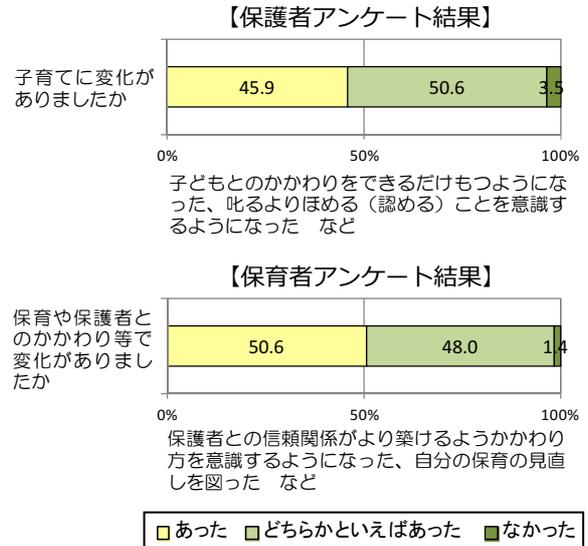
ブロック別研修支援後に、保育者が向上したと感じているもの（H26年度）

県幼保支援課調査

## ■ 親育ち支援研修（保護者・保育者）の回数の推移と参加者アンケートの結果



親育ち支援研修の実施回数の推移



研修受講後半年以上経過した参加者へのアンケート調査結果（H26年度）

県幼保支援課調査

## ■ 「高知県次世代育成支援行動計画（改訂版）」（H27年3月策定）の目標数値について

指標	プラン策定時現状（H26年）	H31年度目標数値
延長保育（開所時間が11時間を超える保育所等）	13市町村104箇所（認可保育所のみ）	21市町村149箇所
乳児保育	28市町村	全市町村
休日保育	2市3箇所	2市3箇所
病児・病後児保育	5市町村8箇所	9市町村13箇所
認定こども園	20箇所（H26年4月時点）	37箇所
一時預かり事業（第2種社会福祉事業の届出）	18市町村36箇所	全市町村1箇所以上

県少子対策課

- ・乳幼児のうち、約58%は保育所、約13%は幼稚園を利用しています。保育所を利用している乳幼児のうち、53%は私立保育所を、また、幼稚園を利用している幼児のうち、73%は私立幼稚園を利用しています。
- ・3歳から5歳までの幼児のうち、206人は保育所・幼稚園等を利用していません。
- ・保育所における雇用形態は、臨時職員とパート職員が全体の約60%を占めています。
- ・平成24年度より、一年間を通じて支援を行うブロック別研修に重点を置いたことにより、実施園の保育者の80%以上が、保育実践力の向上を実感しています。
- ・親育ち支援研修の受講後、半年以上経過し、再び研修へ参加した方の95%以上が、その後の子育てや保育、保護者とのかかわり等で変化があったと回答しています。

## 6 特別支援教育の状況

### ■ 公立特別支援学校・特別支援学級児童生徒数（H26年度）

#### ◇ 特別支援学校

(人)

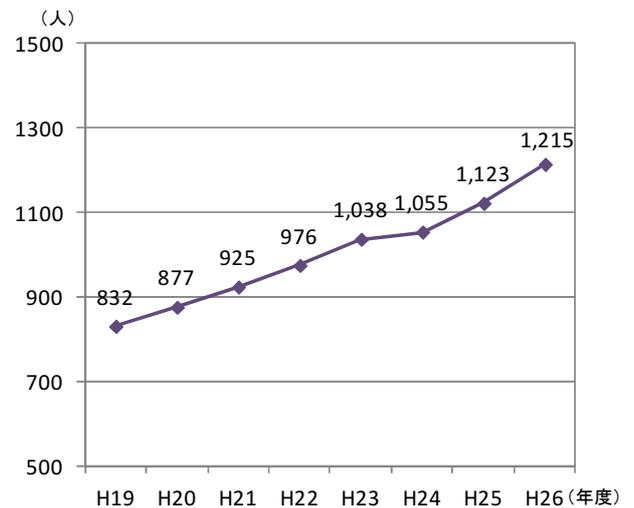
障害種別	幼稚部	小学部	中学部	高等部	専攻科	計	重複障害及び発達障害等を併せ有する者の割合 47.4%
視覚障害	3	6	2	12	6	29	
聴覚障害	1	6	6	9	0	22	
知的障害	0	104	155	314	0	573	
肢体不自由	0	50	39	43	0	132	
病弱	0	11	17	11	0	39	
計	4	177	219	389	6	795	

#### ◇ 特別支援学級

(人)

障害種別	小学校	中学校	計
弱視	7	5	12
難聴	18	5	23
知的障害	351	129	480
肢体不自由	38	14	52
病弱・虚弱	35	13	48
言語障害	2	0	2
自閉症・情緒障害	434	164	598
計	885	330	1215

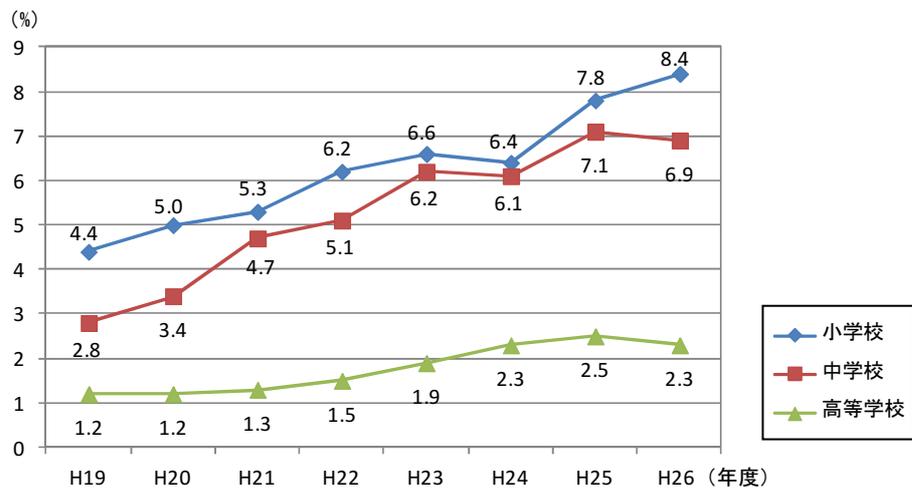
#### ◇ 特別支援学級児童生徒数の推移



県特別支援教育課調査

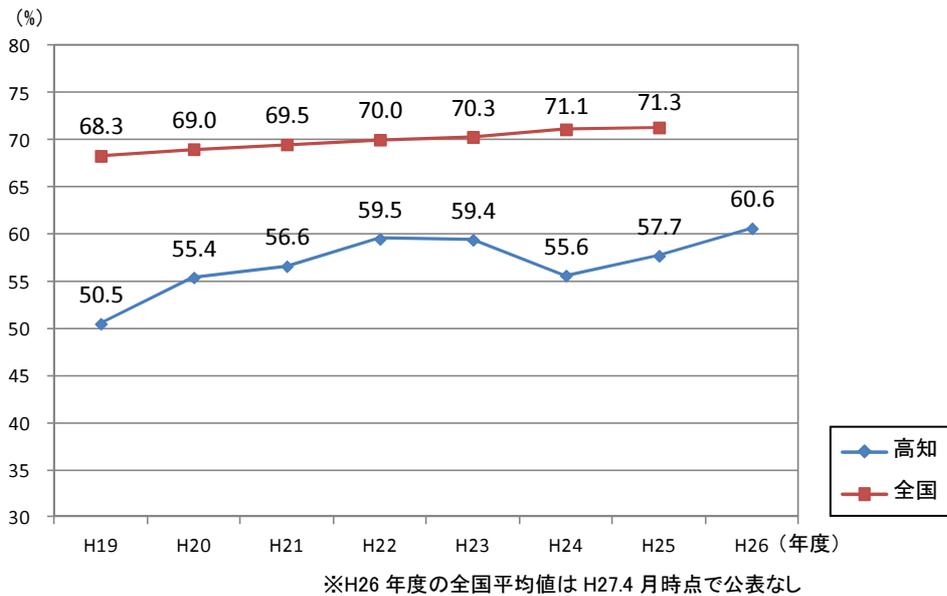
### ■ 小・中・高等学校における発達障害等のある児童生徒<sup>※</sup>の割合

※学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等の診断のある児童生徒及び特別な支援が必要な児童生徒



県特別支援教育課調査

## ■ 特別支援学校教員の特別支援学校教諭等の免許状の保有率



特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査

## ■ 「個別の指導計画」の作成率（公立幼・小・中・高）

	H24 年度			H25 年度			H26 年度		
	高知県 (%)	全国 (%)	差	高知県 (%)	全国 (%)	差	高知県 (%)	全国 (%)	差
幼稚園	100.0	84.3	15.7	100.0	86.0	14.0	100.0	88.3	11.7
小学校	76.6	79.0	- 2.4	85.6	80.4	5.2	91.7	81.8	9.9
中学校	64.3	62.9	1.4	71.4	64.3	7.1	73.8	65.8	8.0
高等学校	68.0	64.2	3.8	57.7	66.5	- 8.8	81.5	70.9	10.6

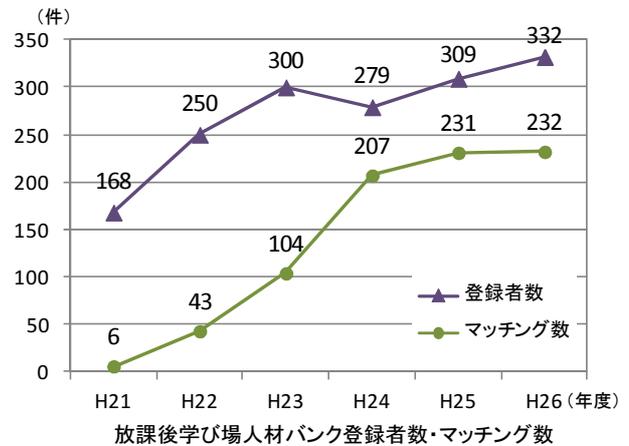
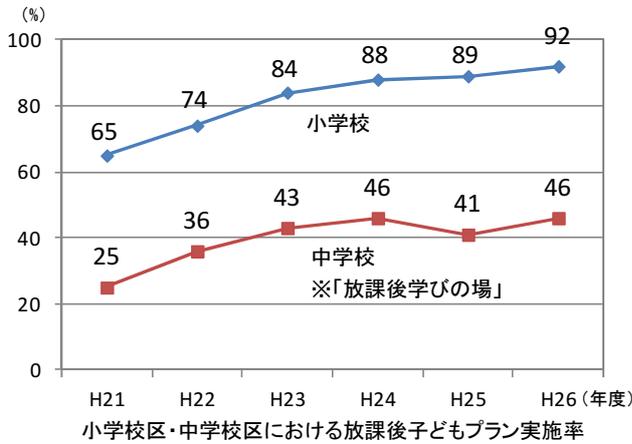
※通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある子どもに個別の指導計画を作成している学校の割合

特別支援教育体制整備状況調査

- ・ 特別支援教育の対象となる児童生徒は年々増加しています。
- ・ 特別支援学校の児童生徒は障害の重複化、多様化の傾向が大きくなっています。
- ・ 通常の学級に在籍する発達障害等のある児童生徒が特に増加しています。
- ・ 特別支援学校教員の当該障害種免許保有率は、全国平均を下回っています。
- ・ 幼稚園、小中高等学校の個別の指導計画の作成率は、平成26年度にすべての学校種において全国平均を上回り、指導及び支援の充実が図られつつあります。

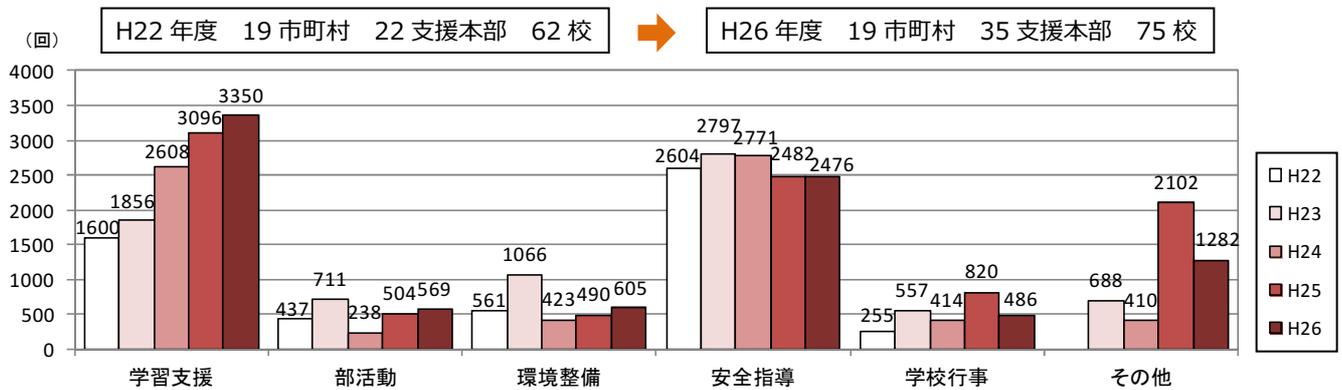
## 1 学校と地域の連携等の状況

### ■放課後子どもプラン推進事業 実施状況及び人材バンクの活用状況



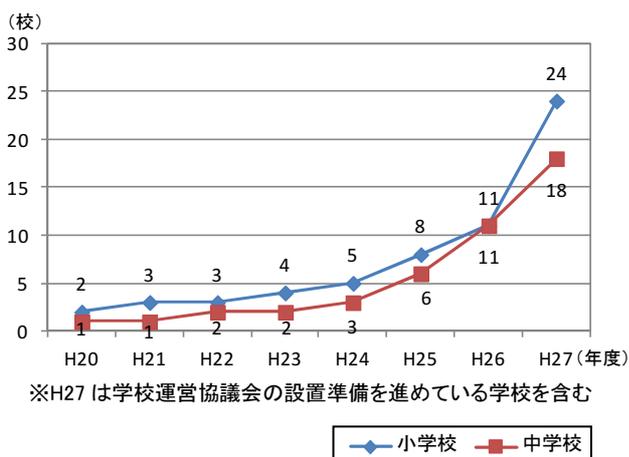
県生涯学習課調査

### ■学校支援地域本部事業活動内容別回数



県生涯学習課調査

### ■コミュニティ・スクールに取り組む学校数



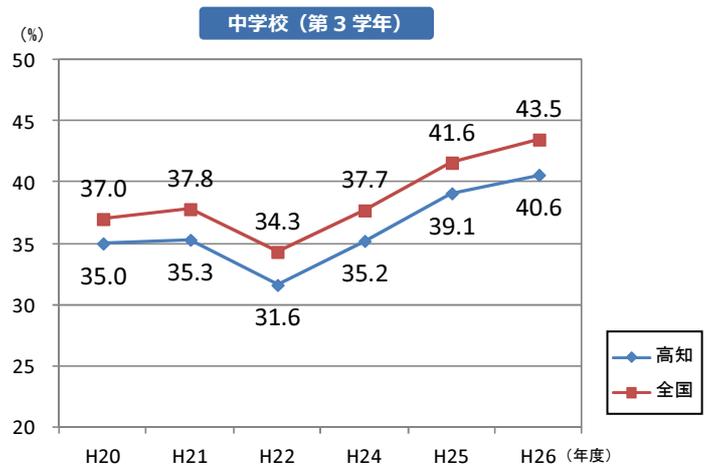
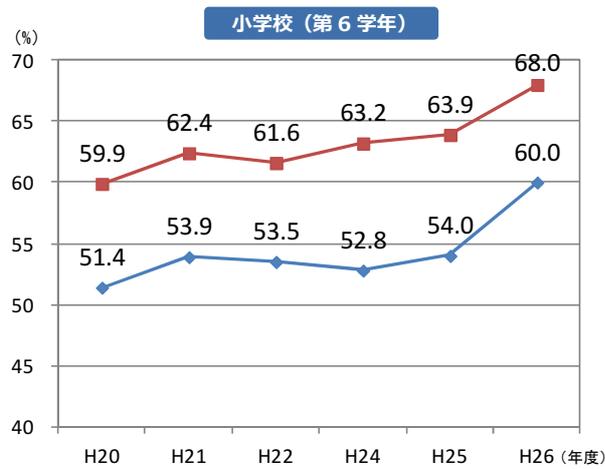
コミュニティ・スクールは、保護者・地域・学校・教育委員会が一体となってより良い学校を作り上げていくことを目指す、新しい公立学校運営の仕組みです。指定された学校には「学校運営協議会」が設置され、教育委員会から任命された保護者や地域住民が、一定の権限と責任を持って、学校運営の基本方針を承認したり、教育活動について意見を述べたりすることを通じて、学校の様々な課題解決に参画します。

小中学校課調査

- ・小学校の92%、中学校の46%に設置された放課後の安全・安心な居場所で、学習活動や様々な体験・交流活動が行われています。
- ・学校支援地域本部等、地域全体で学校教育を支援する取組を行う市町村が増えてきています。また、活動内容では「学習支援」が増加しており、学校教育への直接的な支援が徐々に充実してきています。
- ・コミュニティ・スクールについては、現在の国の目標（10%）は超えています（H27年度：小学校12%、中学校17%）。

## ■地域の行事に参加している児童生徒の割合

※「今住んでいる地域の行事に参加していますか」に対し、肯定的な回答をした児童生徒の割合

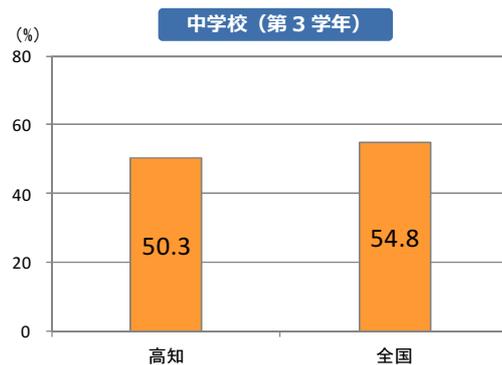
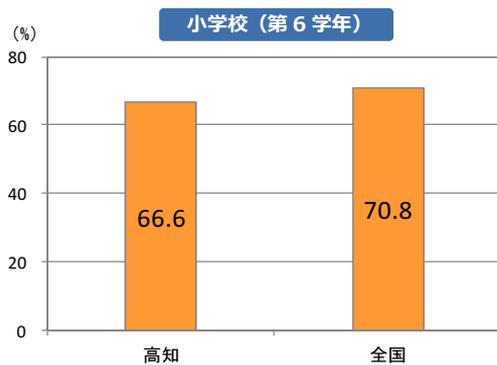


全国学力・学習状況調査

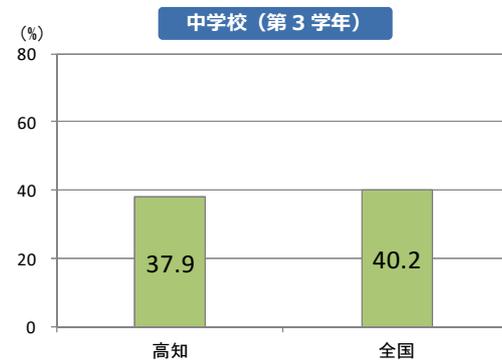
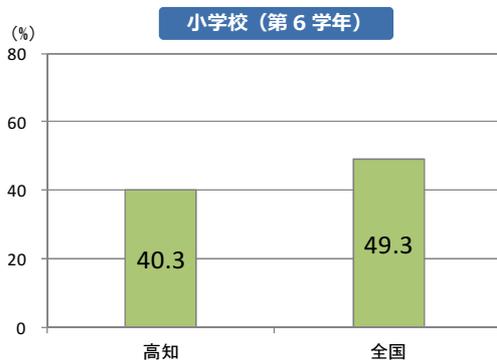
## ■地域の大人との関わりについて（H25年度）

※数値は肯定的な回答をした児童生徒の割合

◇「地域の大人から褒められたことがありますか」



◇「地域の大人から注意されたことや、友達や他の子どもが注意されているのを見たことがありますか」

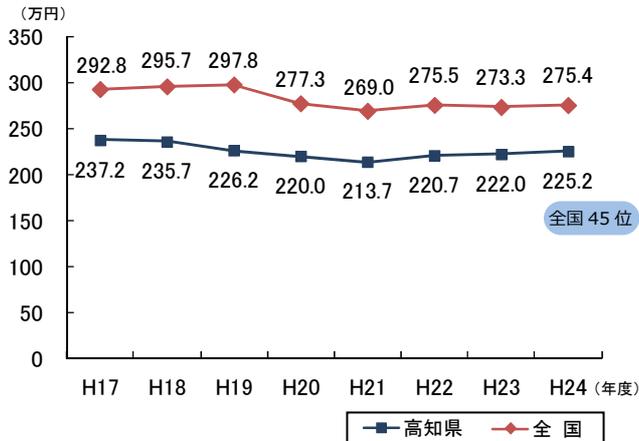


全国学力・学習状況調査

地域の行事に参加していると回答した児童生徒の割合は、小・中学校ともに全国平均より低く、特に小学校でその差が大きくなっています。また、地域の大人（学校や塾、習い事の先生は除く）から褒められたり、注意されたりしたことがあると回答した児童生徒の割合も、小・中学校ともに全国平均より低くなっています。

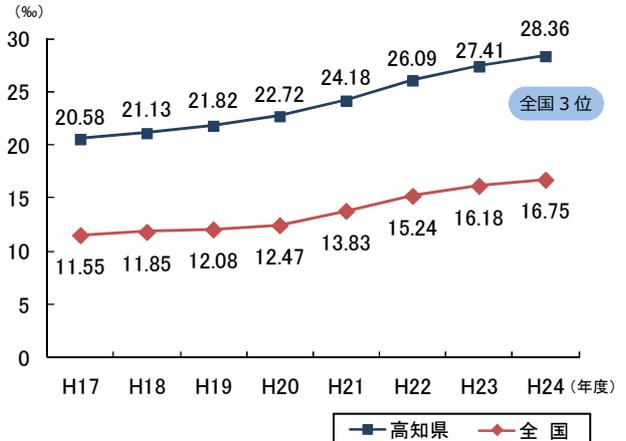
## 2 家庭等の状況

### ■ 県民所得（人口1人当たり）の推移



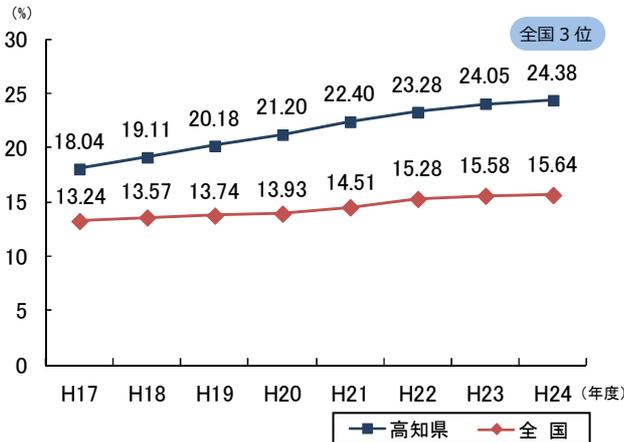
県民経済計算報告書

### ■ 生活保護被保護率（人口千人当たり）の推移



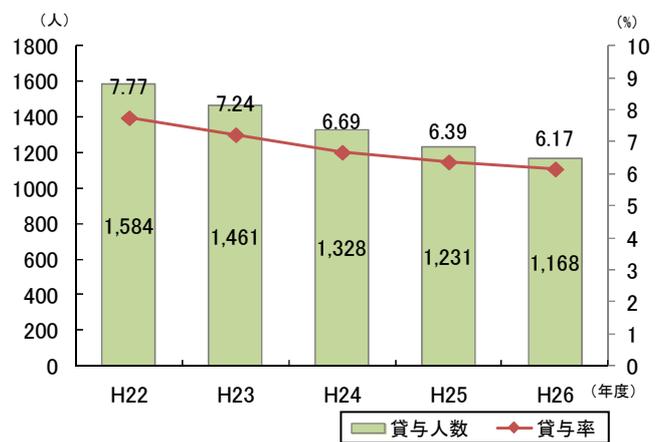
県勢の主要指標

### ■ 就学援助率の推移



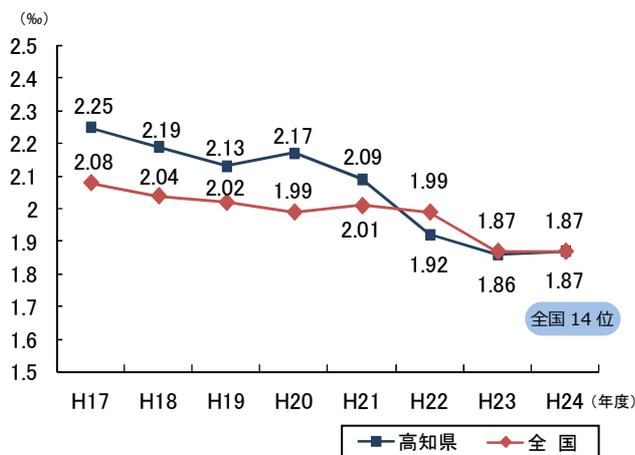
就学援助実施状況調査（文部科学省）

### ■ 高等学校等奨学金の貸与人数・貸与率の推移



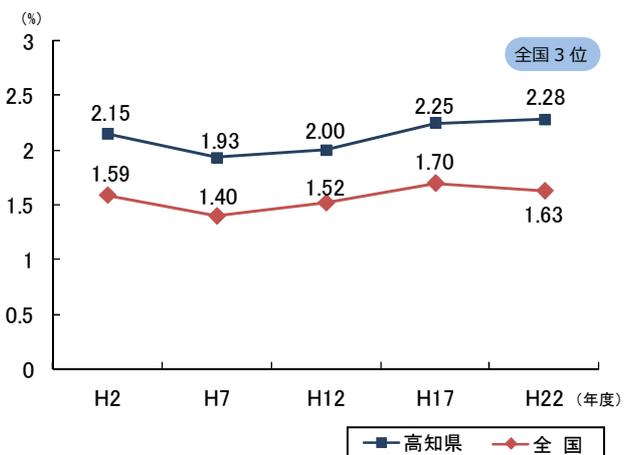
県高等学校課調査

### ■ 離婚率（人口千人当たり）の推移



県勢の主要指標

### ■ ひとり親世帯数比率の推移

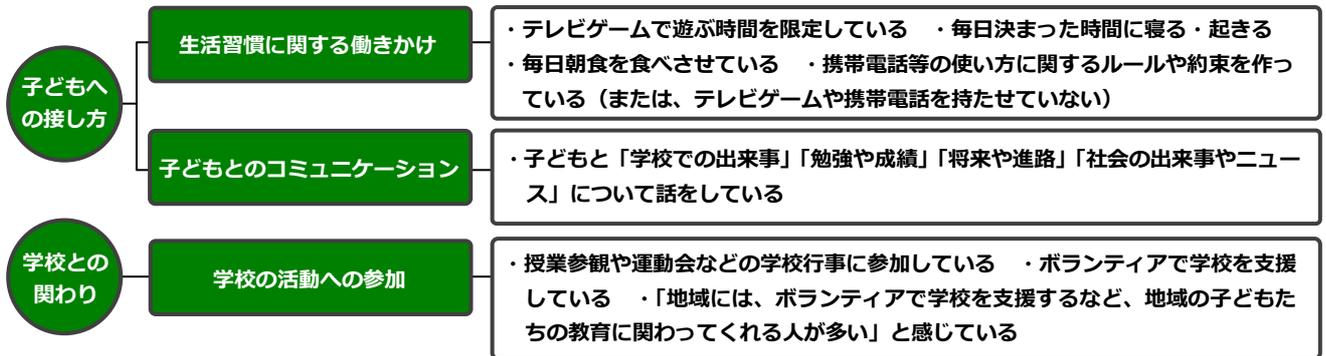


国勢調査

家庭の経済状況に関わる様々な指標は、本県の家庭や子どもたちの置かれた厳しい状況を示しています。

## ■ 保護者の行動・考え方と子どもの学力との関係

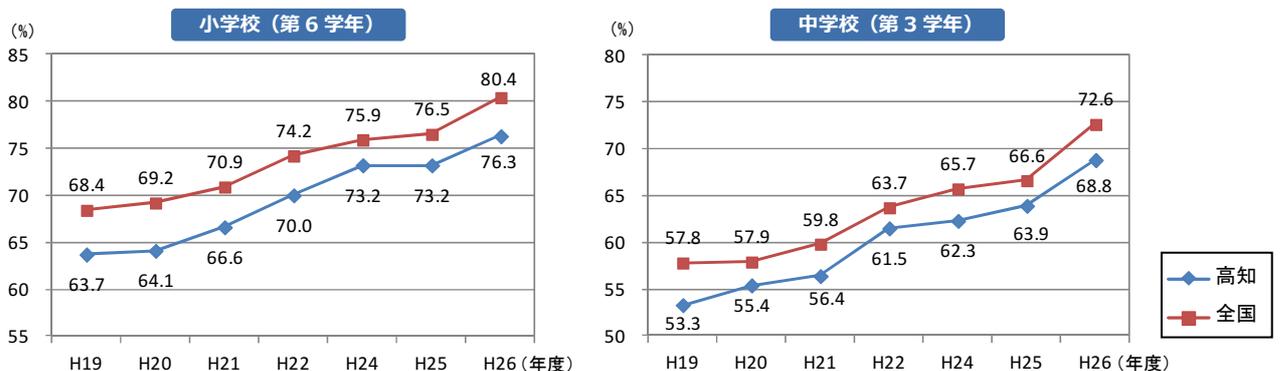
保護者が下記の行動や考え方をしている家庭の子どもの学力が高い傾向がみられる



「平成 25 年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」（国立大学法人お茶の水女子大学）

## ■ 家の人と学校での出来事について話をしている児童生徒の割合

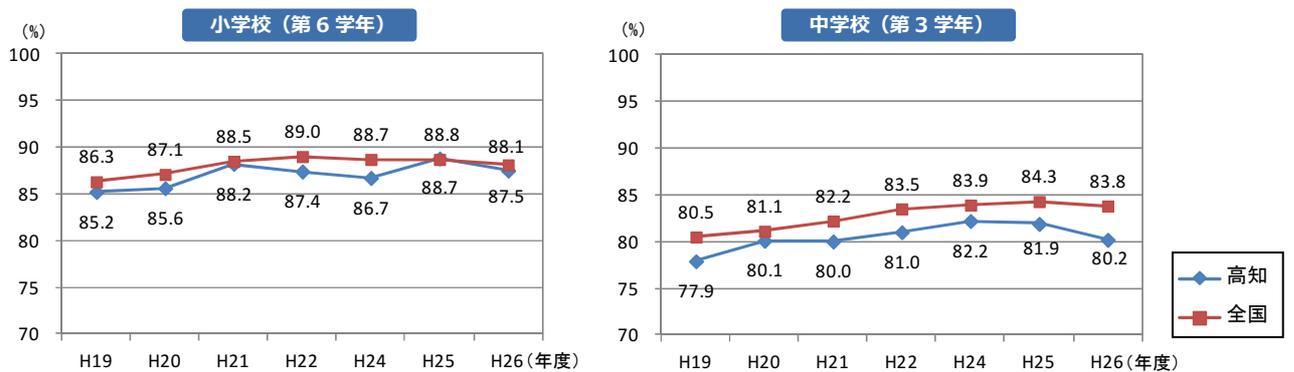
※質問「家の人（兄弟姉妹は除く）と学校での出来事について話をしますか」に対し肯定的な回答をした児童生徒の割合



全国学力・学習状況調査

## ■ 朝食を毎日食べている児童生徒の割合（再掲）

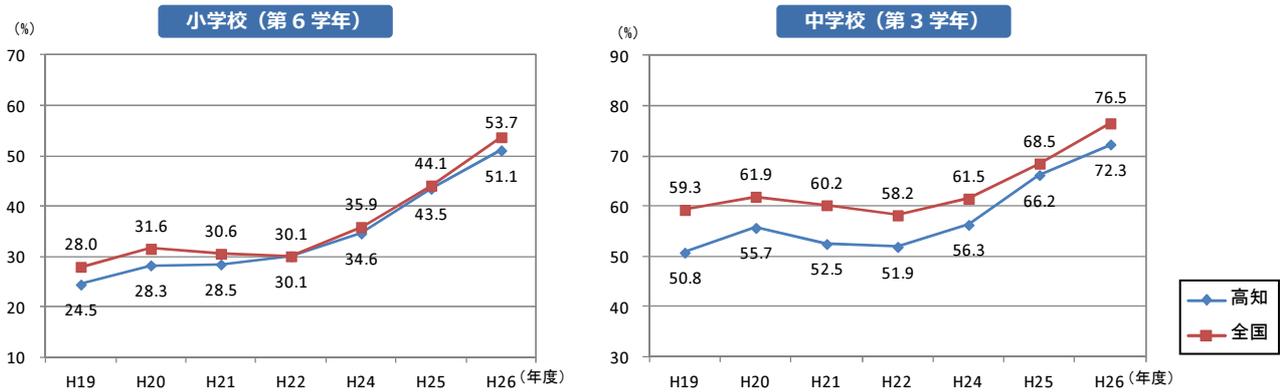
※質問「朝食を毎日食べている」に対し「している」と回答した児童生徒の割合



全国学力・学習状況調査

- ・家の人と学校での出来事について話をする児童生徒の割合は、小・中学校ともに全国平均より少ない状況です。
- ・朝食を毎日食べている児童生徒の割合は、小学校ではほぼ全国平均と同じですが、中学校では全国平均を下回る状況が続いています。

■小・中学生の携帯電話・スマートフォンの所持率

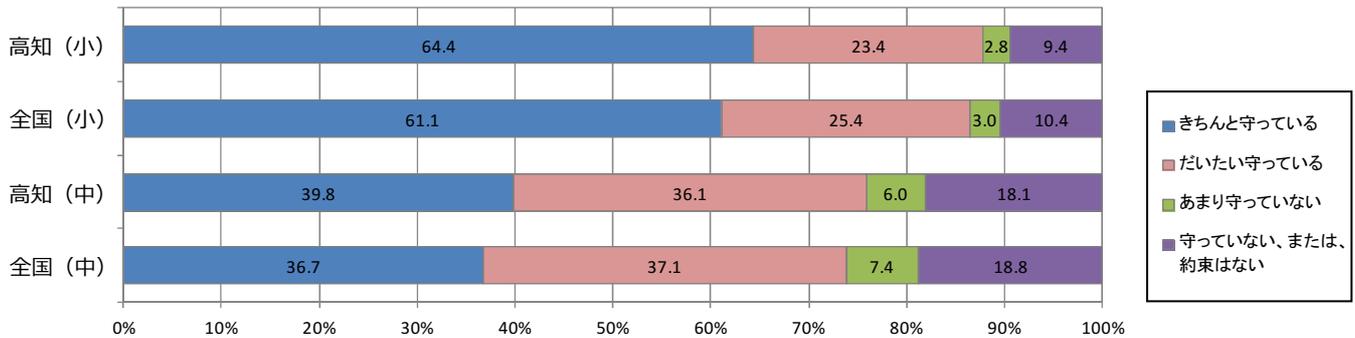


※高校生の携帯電話・スマートフォンの所持率:91.6%(H24年度) 人権教育課調査

全国学力・学習状況調査

■小・中学生の携帯電話・スマートフォンの使い方に関する約束について（H25年度）

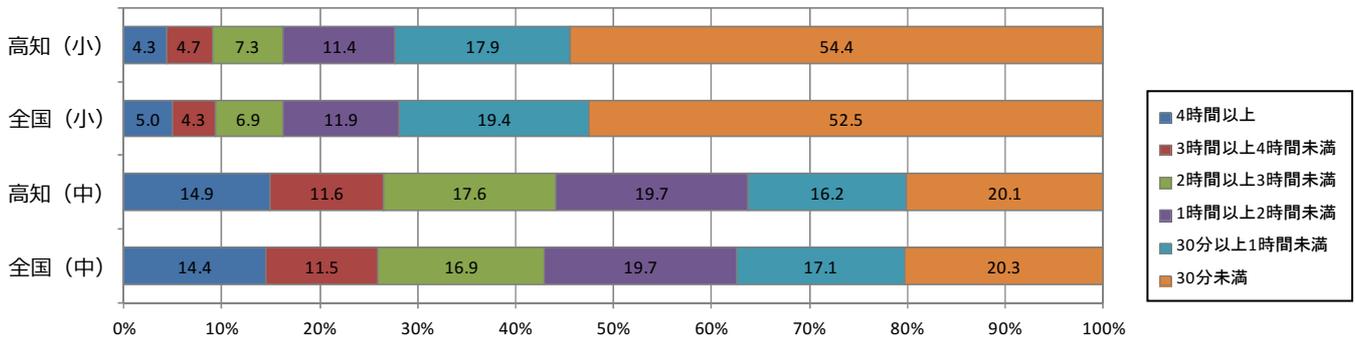
※質問「携帯電話やスマートフォンの使い方について、家の人と約束したことを守っていますか」に対する回答結果



全国学力・学習状況調査

■小・中学生の携帯電話・スマートフォンの使用時間（H26年度）

※質問「普段（月～金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、携帯電話やスマートフォンで通話やメール、インターネットをしますか（携帯電話やスマートフォンを使ってゲームをする時間は除く）」に対する回答結果

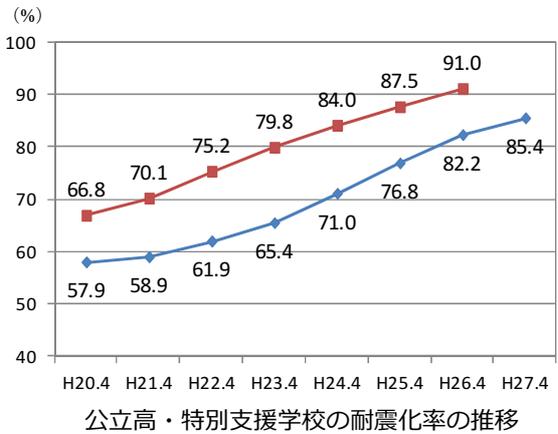
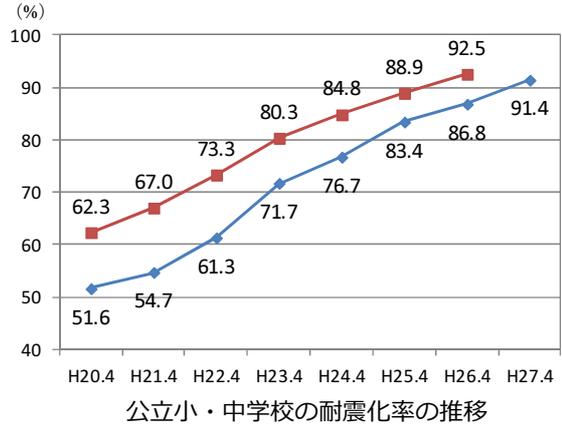
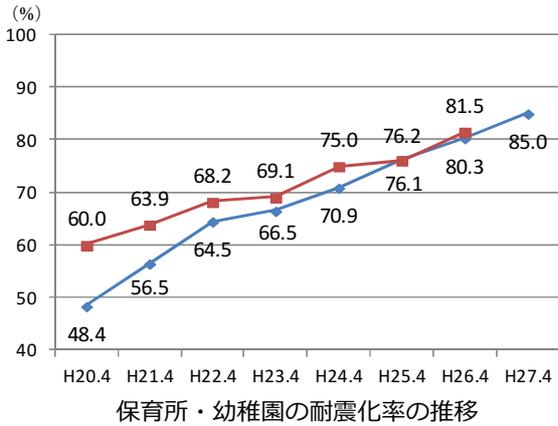


全国学力・学習状況調査

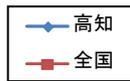
- ・小・中学生の所持率は、全国平均と比べて低いものの、平成22年度からは大幅な伸びを示しています。高校生の所有率は9割を超えています。
- ・小・中学生の携帯電話・スマートフォンの使い方については、本県は全国と比べて約束を守っている割合が高くなっています。また、使用時間については、小学生は全国と比べて短い傾向にあるものの、中学生は長い傾向にあります。

# 1 学校施設等の耐震化、防災教育等の状況

## ■ 学校施設等の耐震化の状況



※H27.4は暫定値



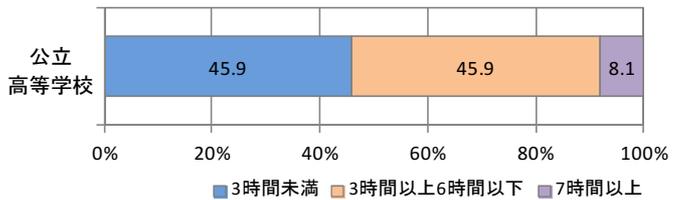
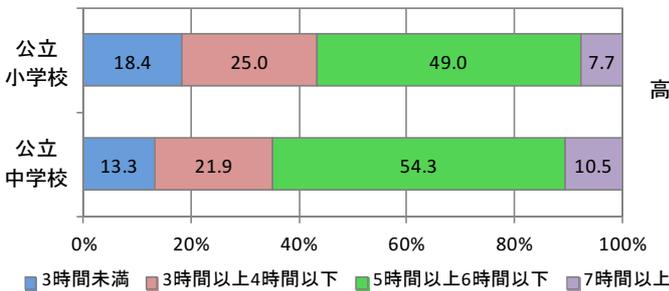
県学校安全対策課調査

## ■ 防災学習の実施状況

◇ 「安全教育プログラム」(平成25年5月全教職員配付)を使用した防災教育の実施状況(H26年度)

**目標**

防災の授業を年間3～6時間程度(小・中学校は年間5～6時間程度)実施



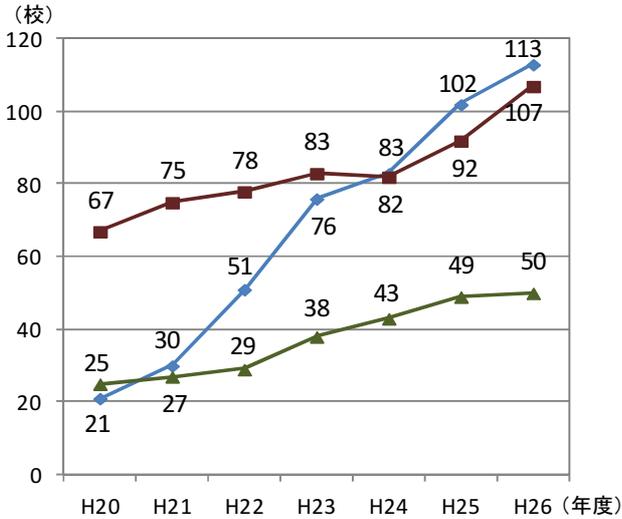
※数値は全学年での実施状況

県学校安全対策課調査

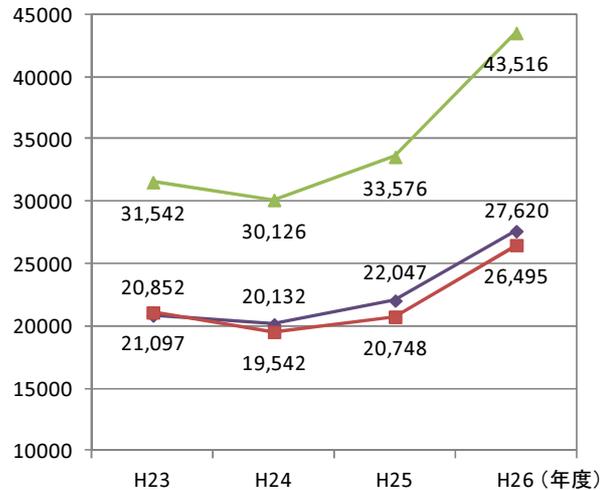
- ・学校施設等の耐震化は、年々進んできており、文部科学省が目標とする平成27年度末までに、県立学校は100%、小・中学校は96.4%、保育所・幼稚園は92.0%となる予算を措置しています。
- ・「安全教育プログラム」を使用した防災教育はすべての学校で実施していますが、全学年で目標とする年間授業時間数に達している学校の割合は、小学校では56.7%、中学校では64.8%、高等学校では54.0%となっています。

## 2 教育相談の状況

### ■スクールカウンセラー（SC）・心の教育アドバイザー（AD） 配置校数・活動の状況



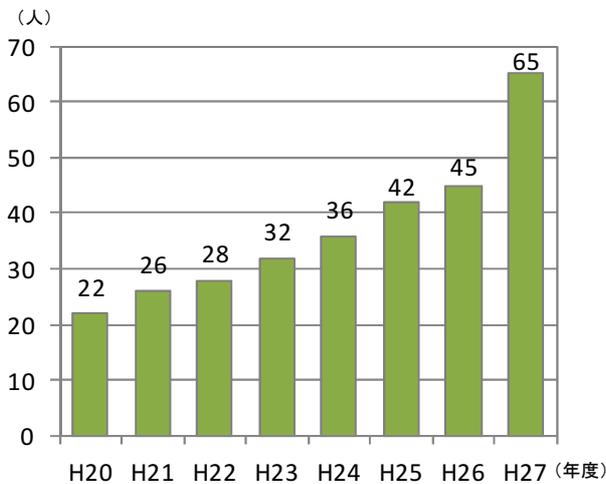
SC、ADの配置校数の推移



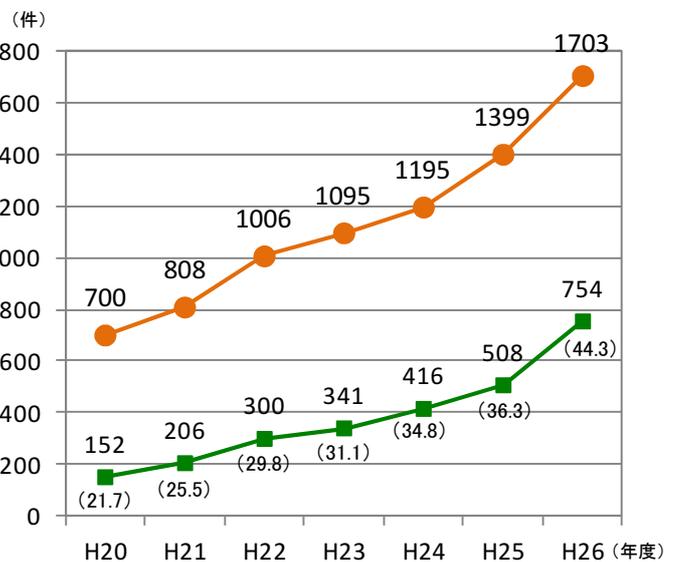
SC、ADの活動時間、相談人数、相談件数

県人権教育課調査

### ■スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置人数・活動の状況



SSWの配置人数の推移



SSWの支援件数、解決好転数及び解決好転率

解決好転数とは、活動報告書の支援状況に関する下記項目のうち、①②を合わせた数値である

- ① 問題が解決
- ② 支援中であるが好転
- ③ 支援中
- ④ その他

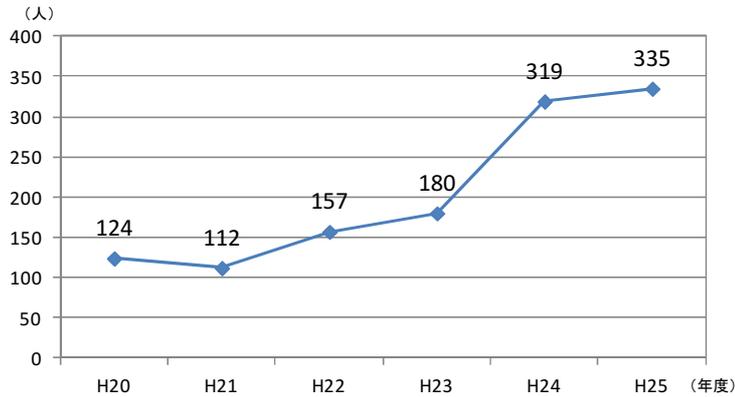
※( )は解決好転率(%)

県人権教育課調査

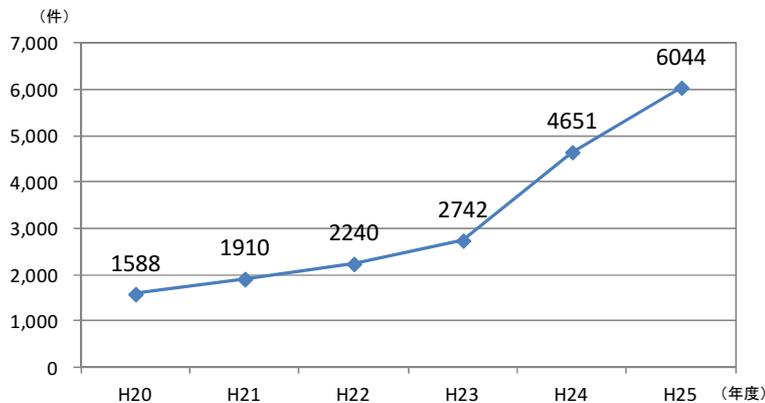
学校のニーズを踏まえて、SC・ADの配置校数及び市町村へのSSWの配置人数を着実に増やしてきました。また、ベテランが指導・助言を行うスーパーバイズ制度を導入し、SC・AD、SSWの専門性や対応力の向上に努めています。

### 3 若者サポートステーションの状況

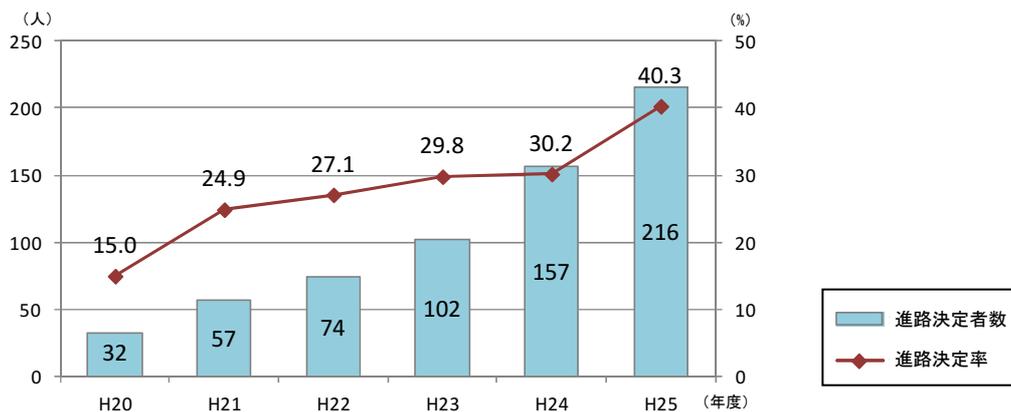
#### ■新規登録者数の推移



#### ■相談の件数の推移



#### ■進路決定者数・進路決定率（単年）



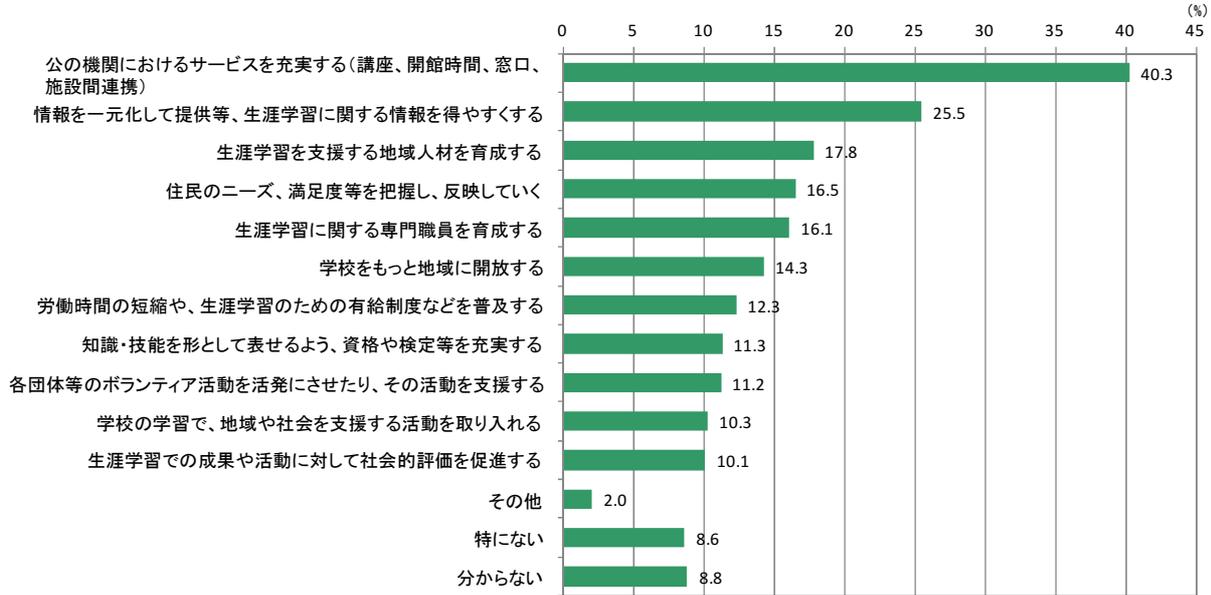
※進路決定率は、年度ごとの利用者数(前年度からの継続+新規)に占める進路決定者数の割合

県生涯学習課調査

- ・ 中学校卒業時及び高校中退時の進路未定者の情報提供等、学校教育から切れ目のない支援を行う仕組みや、関係機関による対象者の若者サポートステーションへの誘導及び誘導後の協働支援を行う等、他の関係機関と連携した取組が機能してきたことに伴い、新規登録者が増加しています。
- ・ 利用者への個別相談や各種プログラムによるセミナーや体験活動等の就学や就労に向けた具体的な支援を拡充したことにより、進路決定者数も増加しています。

## 1 生涯学習に関する県民の意識

### ■ 生涯学習の推進のために、国や県、市町村が力を入れるべきこと

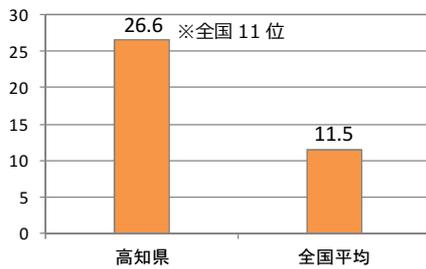


※当てはまるものすべて選択

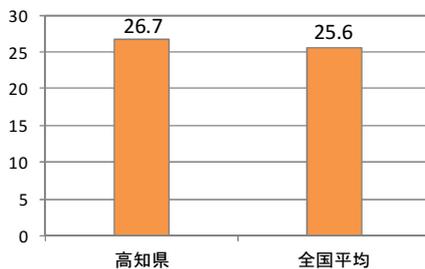
高知県「平成 25 年度県民世論調査」

## 2 社会教育施設（公民館）の状況（平成 23 年度）

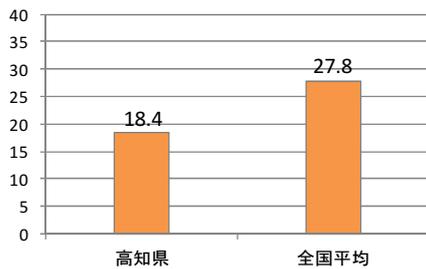
### ■ 人口 10 万人あたりの公民館数



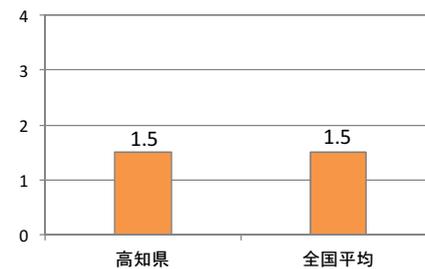
### ■ 公民館 1 館あたりの学級・講座数



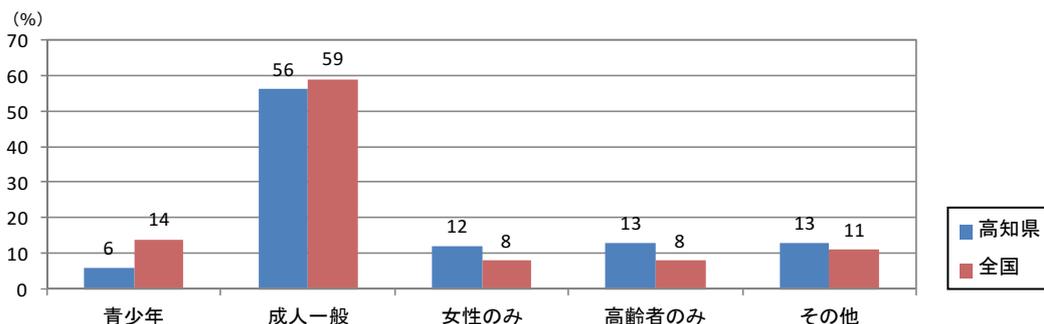
### ■ 学級・講座 1 講座あたりの受講者数



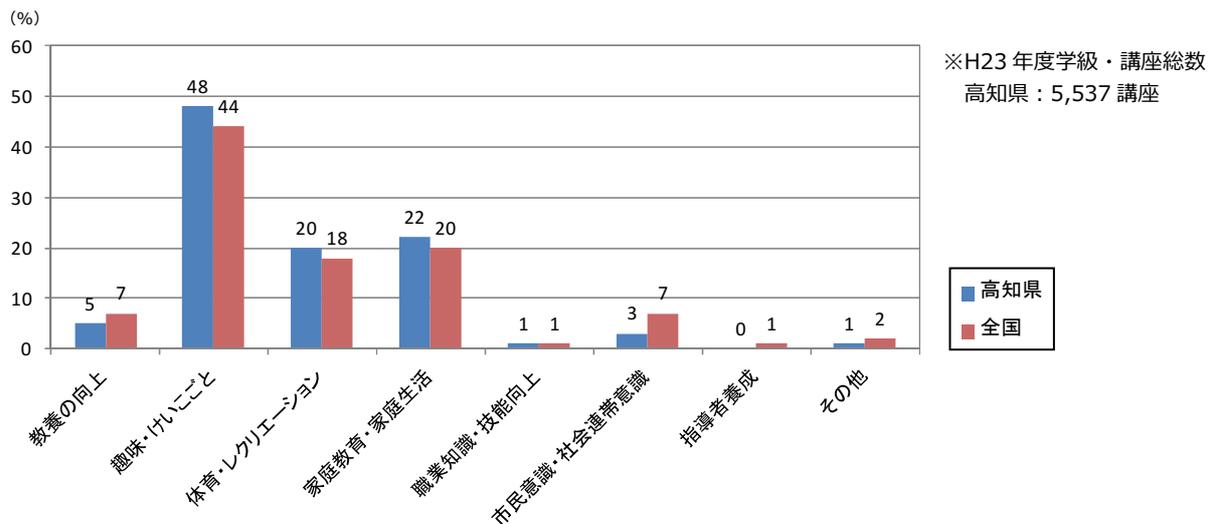
### ■ 1 人あたりの公民館年間利用回数



### ■ 公民館における学級・講座の開設状況（対象別）



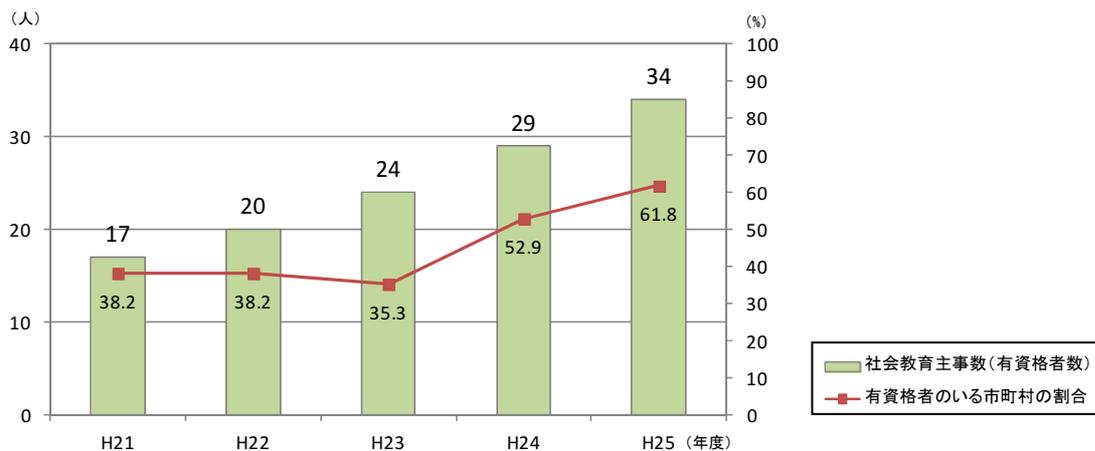
### ■ 公民館における学級・講座の開設状況（学習内容別）



社会教育調査

## 3 本県の社会教育行政の推進体制の状況

### ■ 市町村教育委員会の社会教育主事数（有資格者数）の推移

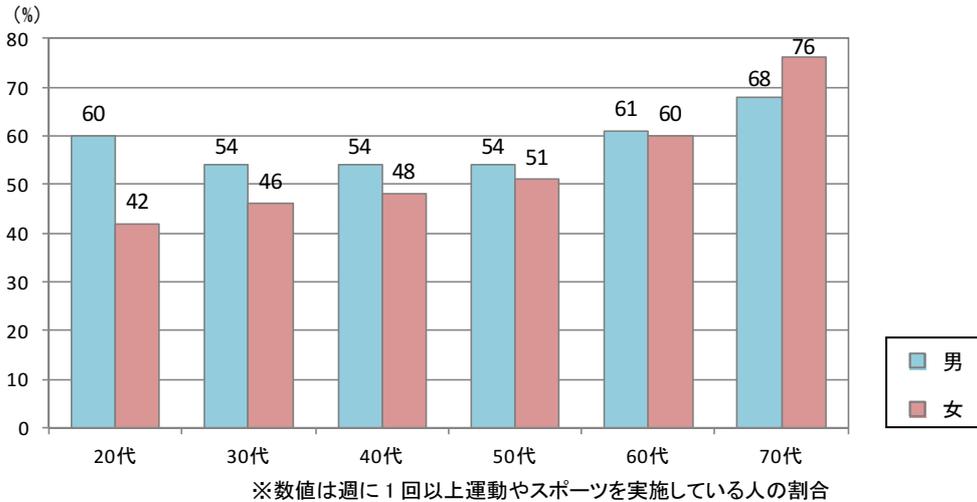


高知県社会教育関係調査

- ・生涯学習の振興のために行政が力を入れるべき施策についての県民の意識調査では、「公民館や生涯学習センター等の公の機関におけるサービスの充実」や「情報を得やすくすること」、「生涯学習を支援する地域人材の育成」などの割合が多くなっています。
- ・社会教育の中核を担う施設である公民館の数は全国上位にあります。
- ・平成 25 年度末現在、県内の市町村教育委員会では、社会教育主事の有資格者数は 34 人で、34 市町村中 21 市町村に配置されています。

## 4 スポーツの振興

### ■ 成人のスポーツ実施率（H21～24 年度平均値）



県スポーツ健康教育課調査

### ■ 競技力の状況

#### ◇小学生 <児童生徒表彰及び高知県体育協会表彰>

	H24年度	H25年度	H26年度
児童生徒表彰	36人／8団体	26人／3団体	32人／8団体
県体協表彰	20人／1団体	19人／2団体	15人／1団体

#### ◇中学生 <全国中学校体育大会成績>

	H24年度	H25年度	H26年度
総合成績順位	18位	12位	17位
入賞数	個人:9 団体:5	個人:9 団体:5	個人:12 団体:5

#### ◇高校生 <インターハイ成績>

	H24年度	H25年度	H26年度
総合成績順位	45位	46位	43位
入賞数	個人:5 団体:2	個人:9 団体:3	個人:10 団体:3

#### ◇一般（成年） <国民体育大会成年種別成績>

	H24年度	H25年度	H26年度
総合成績順位	47位	42位	47位
入賞数	個人:13 団体:8	個人:9 団体:12	個人:15 団体:6

#### ◇障害者スポーツ <全国障害者スポーツ大会成績>

	H24年度	H25年度	H26年度
個人メダル獲得順位	48位／67団体中	45位／67団体中	66位／67団体中
団体メダル獲得数	金:0 銀:0 銅:1	金:0 銀:0 銅:0	金:0 銀:0 銅:1

県スポーツ健康教育課調査

- ・成人のスポーツ実施率、特に働き盛りの年代のスポーツ実施率の向上については、仕事や子育てが中心となる年代でもあり、全国的に課題となっています。
- ・競技力の状況については、中学生については全国上位にあるものの、他の年代や障害者スポーツに関しては、競技成績が低迷しています。

